

2025



第3期

秩父別町人口ビジョン(案)

秩父別町

2025年3月

目次

はじめに	1
I. 秩父別町における人口減少の現状と将来推計	
<u>I-1. 人口の現状分析</u>	
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 人口ピラミッド	3
(4) 自然増減・社会増減	4
(5) 出生・死亡・転入・転出数の推移	5
(6) 婚姻数の推移	6
(6) 年齢3区分別転入・転出状況	7
(8) 転入元・転出先市町村	8
(9) 合計特殊出生率の推移	8
(10) 男女別産業人口の状況	9
(11) 勤務先状況	10
(12) 事業所数・従業者数の推移	11
<u>I-2. 将来人口推計</u>	
(1) 総人口の推計	12
(2) 年齢3区分別人口の推計	12
(3) 北空知の人口推計	13
(4) 将来人口の町独自推計	14
(5) 自然増減・社会増減の影響度	14
<u>I-3. 人口の変化が将来に与える影響</u>	
(1) 人口減少、少子化、高齢化による影響	16
(2) 農業への影響	17
II. 人口の将来展望	
<u>II-1. 結婚・出産・子育てに関する意識や希望等</u>	
(1) 若者の結婚に関する意識	18
(2) 独身理由	18
(3) 未婚者の交際状況	19
(4) 理想子ども数	19
(5) 理想の子ども数を持たない理由	20
(6) 未婚率	21
(7) 若い世代の未婚率	21
(8) 本町の婚姻数と出生数・人口増減との関係	22
(9) 町民の子育てに対する希望	22
<u>II-2. 町民の居住希望状況</u>	
(1) 秩父別町の住み心地	23
(2) 移住定住の意向	24
(3) 住み続けたい理由	25
(4) 移りたい理由	25
<u>II-3. 目指すべき将来の方向</u>	
(1) 秩父別町の現状と課題	26
(2) 将来人口推計の分析	26
(3) 目指すべき将来の方向	27
(4) 4つの基本目標	27
<u>II-4. ちっぷべつの将来展望</u>	
(1) 人口の将来目標設定に係る諸条件	28
(2) 人口の将来目標	28

はじめに

2008年に始まった日本の人口減少は、進行を続け、2015年「日本創生会議」の発表では「消滅可能性都市」として多くの自治体が記され、日本の将来のためには、この人口減少問題を克服することが重要な課題となりました。

国は、これらを解決するためには、「地方の創生」と「東京一極集中の是正」が必要であるとし、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、令和4年12月にはこれまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとし、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

秩父別町においては、2007年から人口減少対策として、移住定住対策や子育て支援を進めてきたところですが、人口減少は年々進行していました。そこで、国が策定した「人口ビジョン」、「総合戦略」の方向性を尊重し、2015年10月に第1期の、2020年3月に第2期の「秩父別町人口ビジョン」及び「秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、様々な人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきたところです。

本ビジョンは、第3期目の総合戦略である「秩父別町創生総合戦略」策定の基礎として、本町の人口動態の現状を整理・分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

I. 秩父別町における人口減少の現状と将来推計

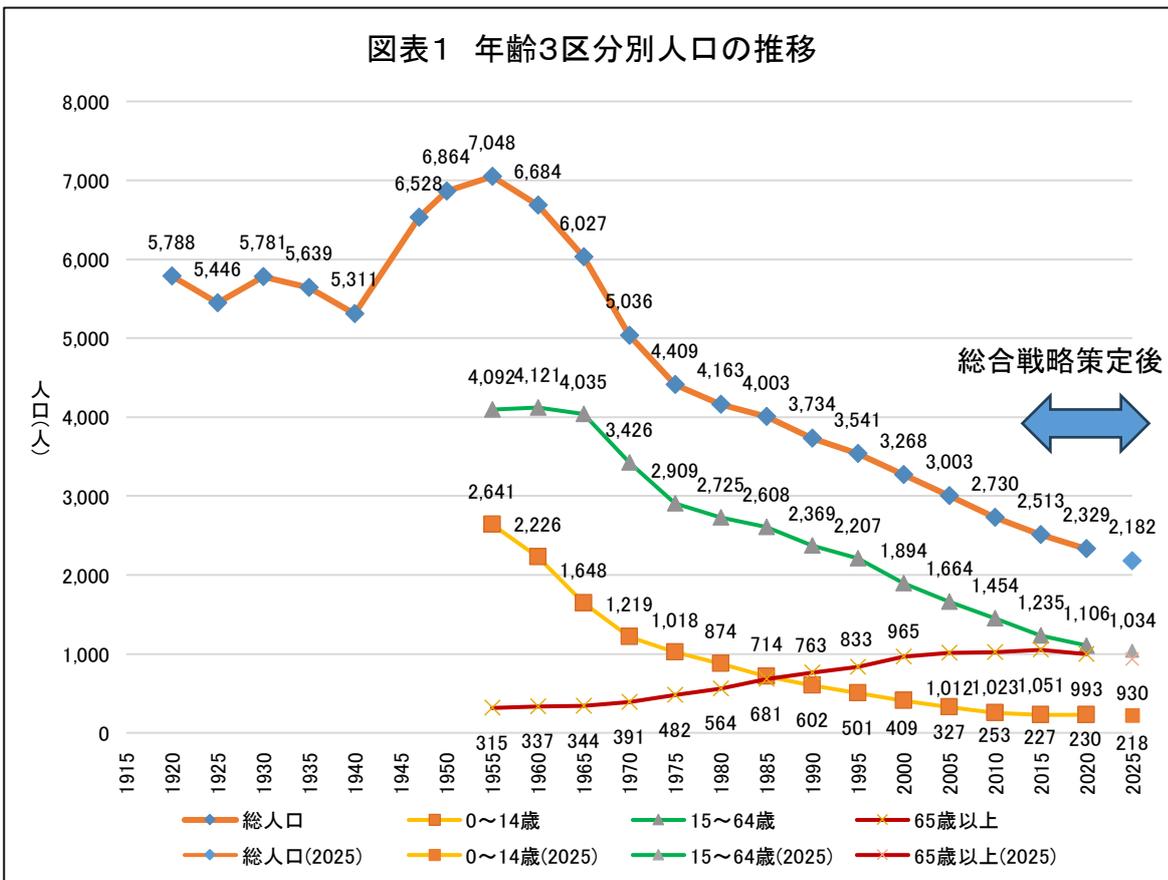
I-1. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

- 本町の人口は、1940年以降急増し、1955年には7,048人に達しました。
- その後、高度経済成長期に伴う都市部への人口流出等により1975年まで大幅な減少が続きました。以降、減少率はやや鈍化するものの、現在まで人口減少が続き、2025年には2,182人となりました。

(2) 年齢3区分別人口の推移

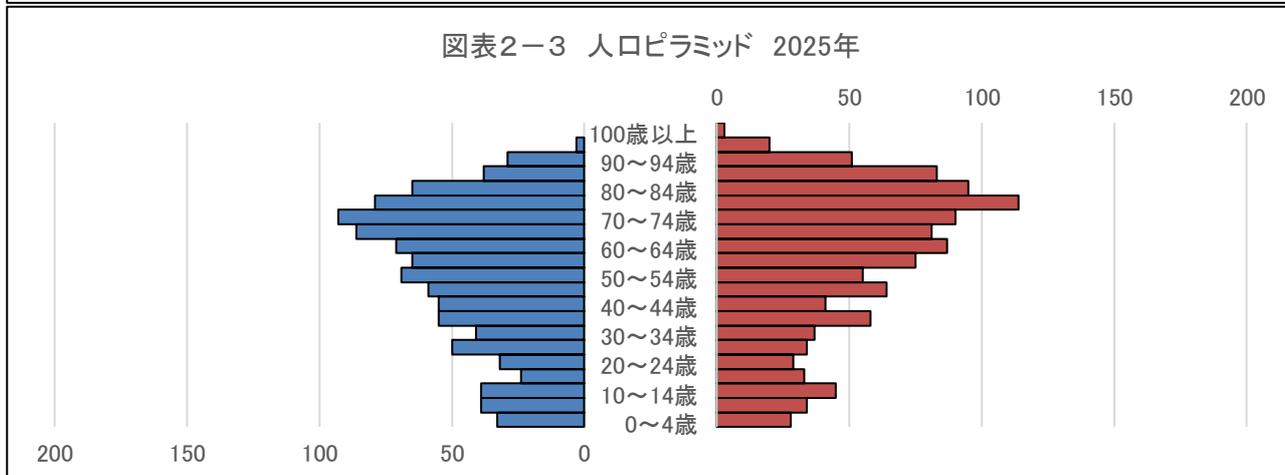
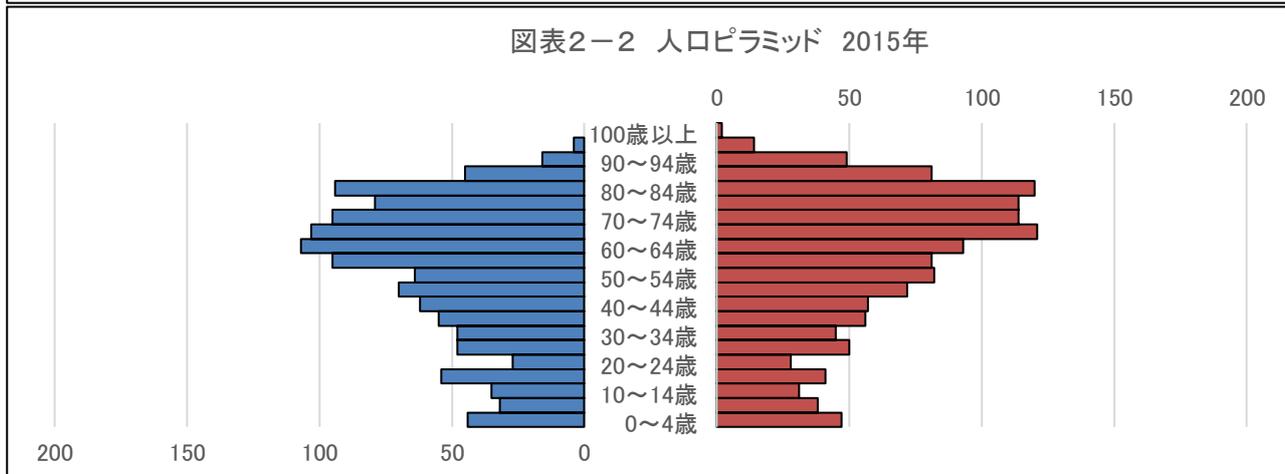
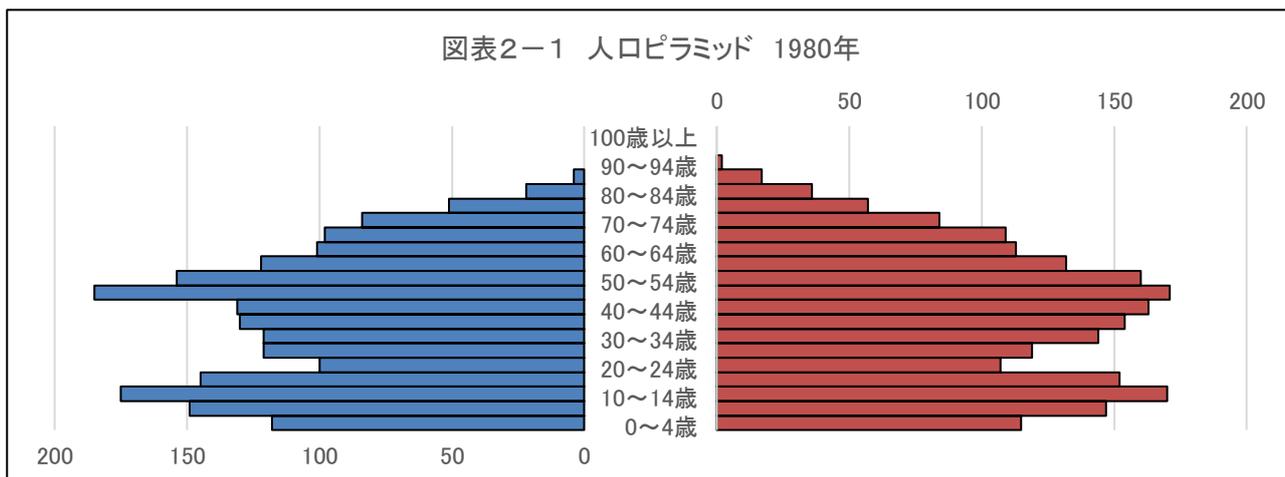
- 生産年齢人口(15歳～64歳)は、1955年から1965年頃までは4,000人を維持していましたが、1960年代後半から1975年の間に大幅に減少し、その後も減少し続け、2025年には1,034人となりました。
- 年少人口(0歳～14歳)は、1955年には2,641人でしたが、減少し続け、1990年には高齢者人口(65歳以上)を下回り、2025年には218人となりました。
- 一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次高齢期に入り、また、平均寿命が延びたことから2016年まで増加が続いていましたが、以降減少に転じ、2025年には930人となりました。



※1920～2020年：総務省「国勢調査」、2025年：「住民基本台帳情報」1月1日現在人口

(3)人口ピラミッド

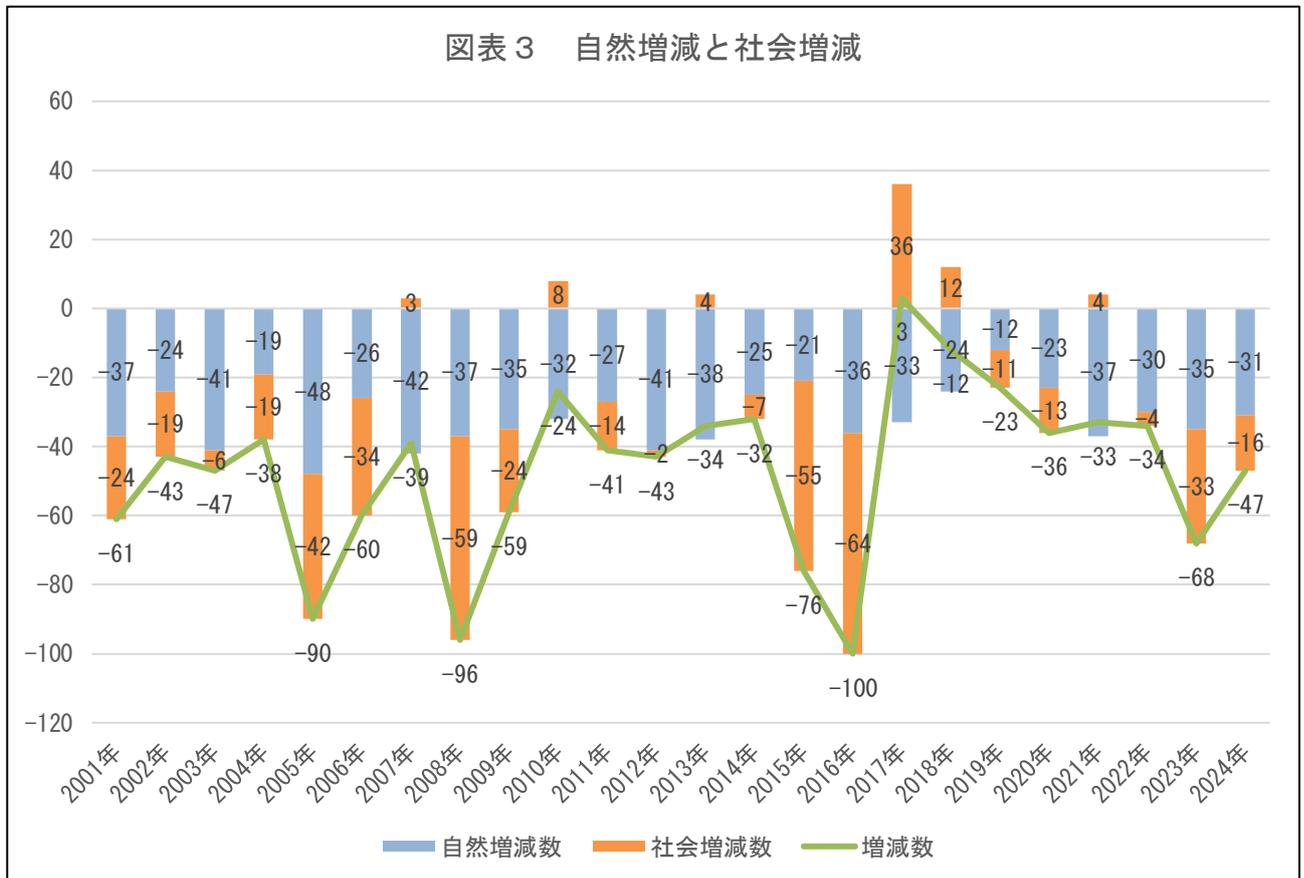
- 1980年:65歳以上の人口の割合が低いつりがね型をしていますが、15～44歳が少なく凹型になっています。若者が仕事を求め、町外へ流出した結果と考えられます。
- 2015年:14歳以下の人口の割合が低く、65歳以上の人口の割合が高いつぼ形となっています。1980年からの35年間で少子高齢化が進行し、人口構造が大きく変わりました。
- 2025年:2015年からの10年間で人口構造としては大きく変わっていませんが、人口減少が進み全体が小さくなったほか、高齢層の割合がより高くなりました。



※1980年、2015年:総務省「国勢調査」、2025年:「住民基本台帳情報」1月1日現在人口

(4) 自然増減・社会増減

- 2001年からの自然増減(出生数－死亡数)については、死亡数が毎年の出生数を常に上回っており、自然減が続いています。
- 2001年からの社会増減(転入数－転出数)については、転出数が転入数を上回る社会減が続き、2008年、2015年、2016年は50人以上の社会減となり、人口減少が進行しました。直近10年では、2017年(キッズスクエアちっくるオープン)、2018年(キュービックコネクションオープン)、2021年は社会増となっています。
- 自然増減と社会増減を合わせた増減では、自然減の多かった2005年と社会減の多かった2008年、2015年、2016年は約80人～100人の人口が減少し、他の年に比べ減少数が多くなっています。一方で、社会増となった年は人口減少が少なく、36人と最も多かった2017年は、3人ではあります人口が純増となりました。



※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態より作成(2001-2004年)

※2005年以降 住民基本台帳情報より作成(人口1月1日現在、人口動態1月から12月)

※一部、異動の取消等により社会増減と自然増減の合計が人口動態と一致していない年があります。

(5) 出生・死亡・転入・転出数の推移

○出生数

2001年以降では2004年の28人が最高、翌年の2005年、2021年の8人が最低で、出生数の過去10年平均は約13人となっています。

○死亡数

大きなばらつきは見られませんが、総人口の減少にともない減少傾向にあり、過去10年平均約41人となっています。

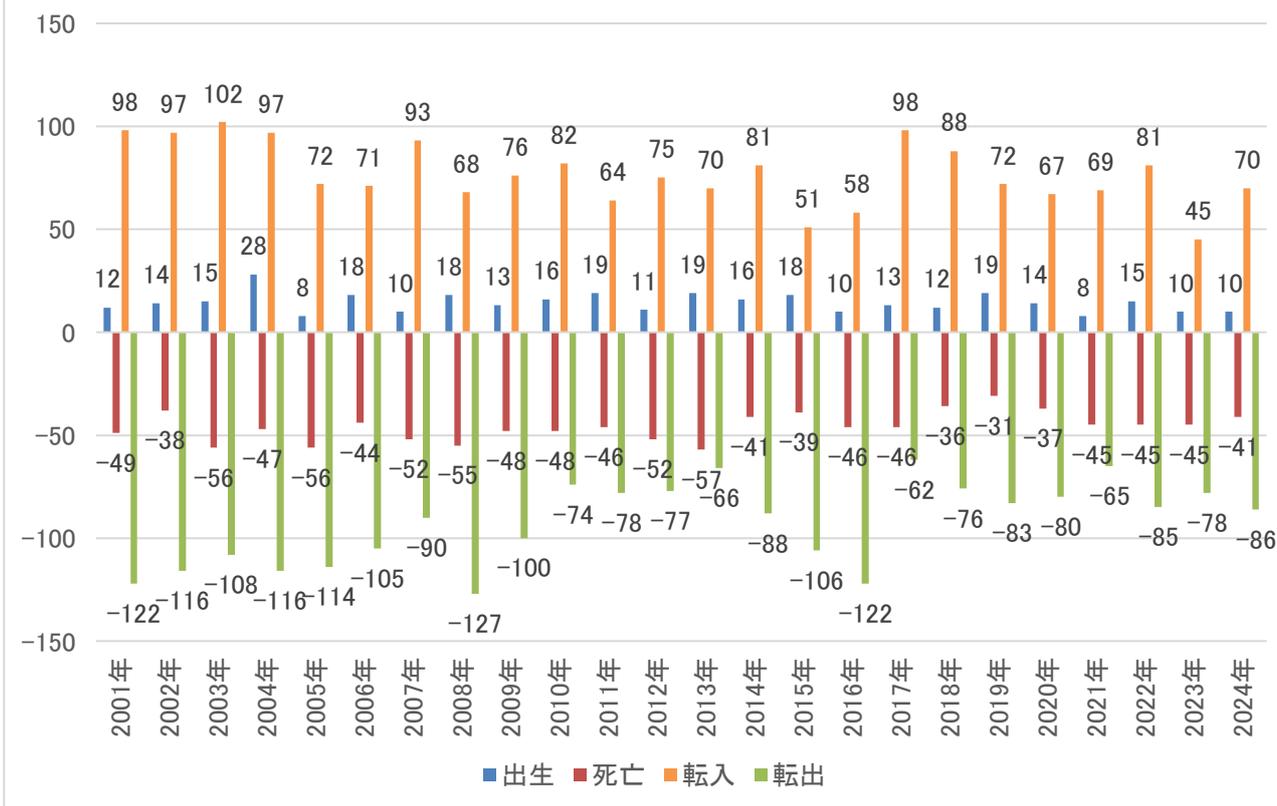
○転入数

総人口の減少にともない減少傾向にあり、近年は概ね70人～80人程度となっています。2015年、2016年、2023年には大幅に減少しました。

○転出数

総人口の減少にともない減少傾向にあり、近年は概ね70人～80人程度となっています。2015年、2016年は大幅に増加し、近年はおおむね横ばいです。

図表4 出生・死亡数、転入・転出数の推移

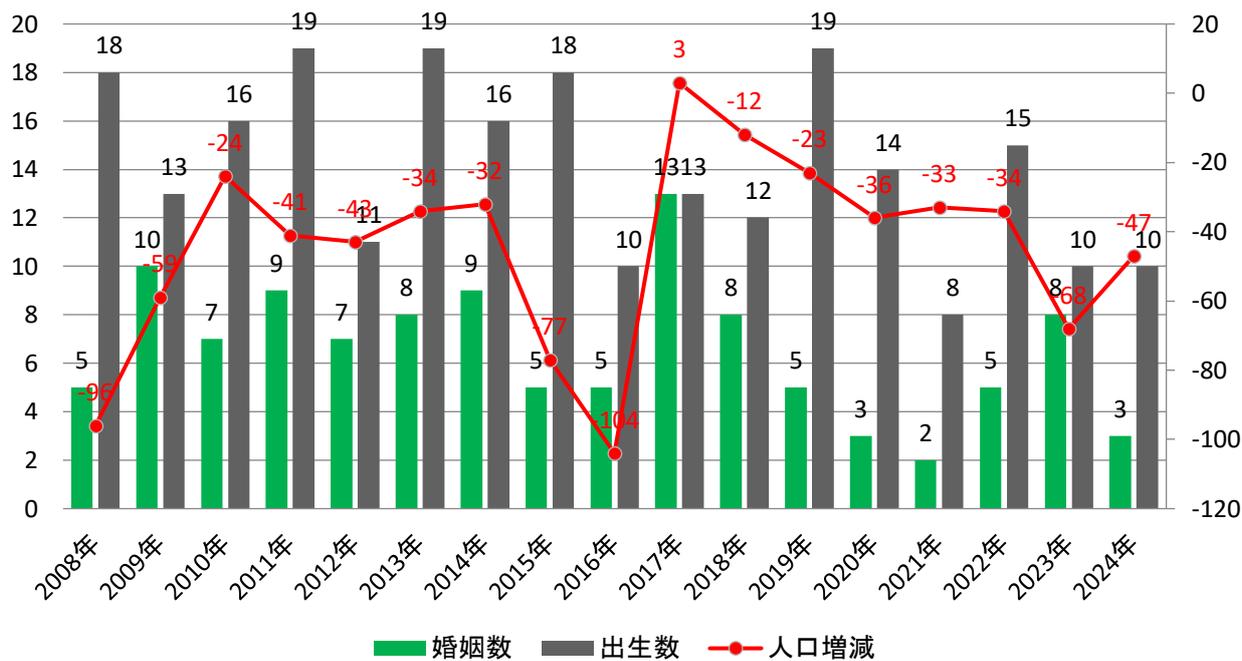


※2001-2004年：住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態、2005年以降：住民基本台帳情報（人口動態1月から12月）

(6) 婚姻数の推移

- 総人口の減少にともない減少傾向にあり、直近10年平均では約6組となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等で2020年は3組、2021年は2組と減少しましたが、2023年には8組まで増加しました。しかし、2024年には3組と再び減少しました。
- 本集計の対象となっていない夫婦平均40歳以上の婚姻数が一定数あり、晩婚化や婚姻数の減少は将来の出生数に影響を及ぼすため、今後の動向を注視する必要があります。

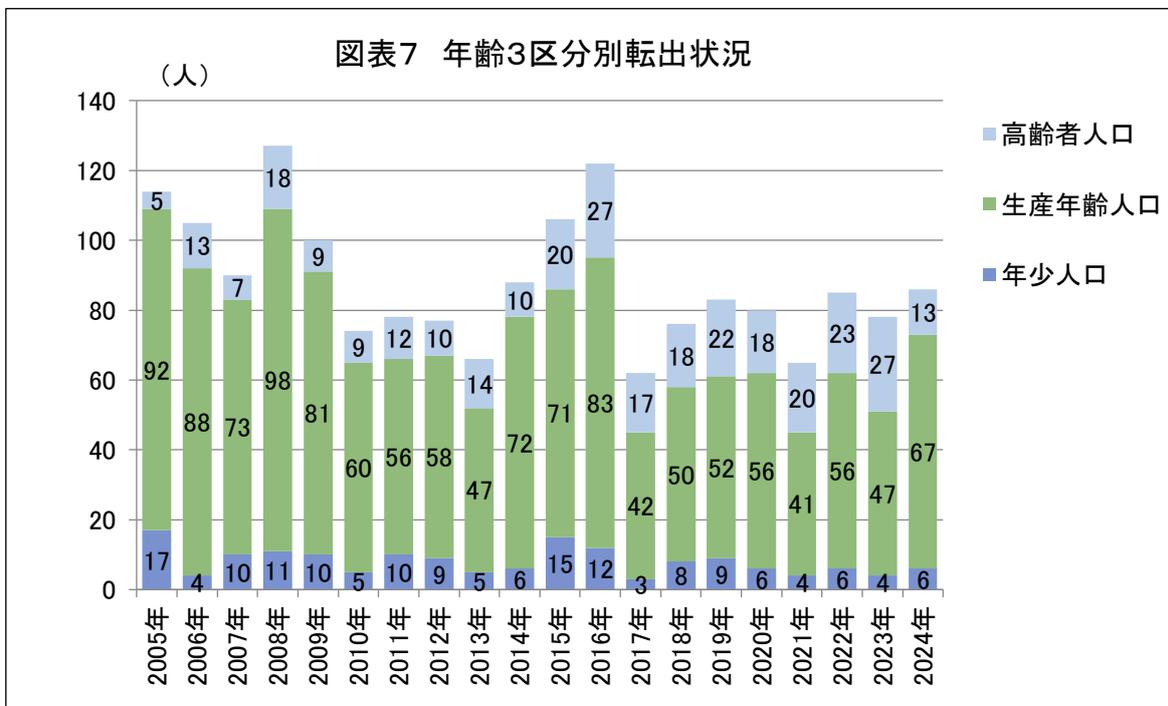
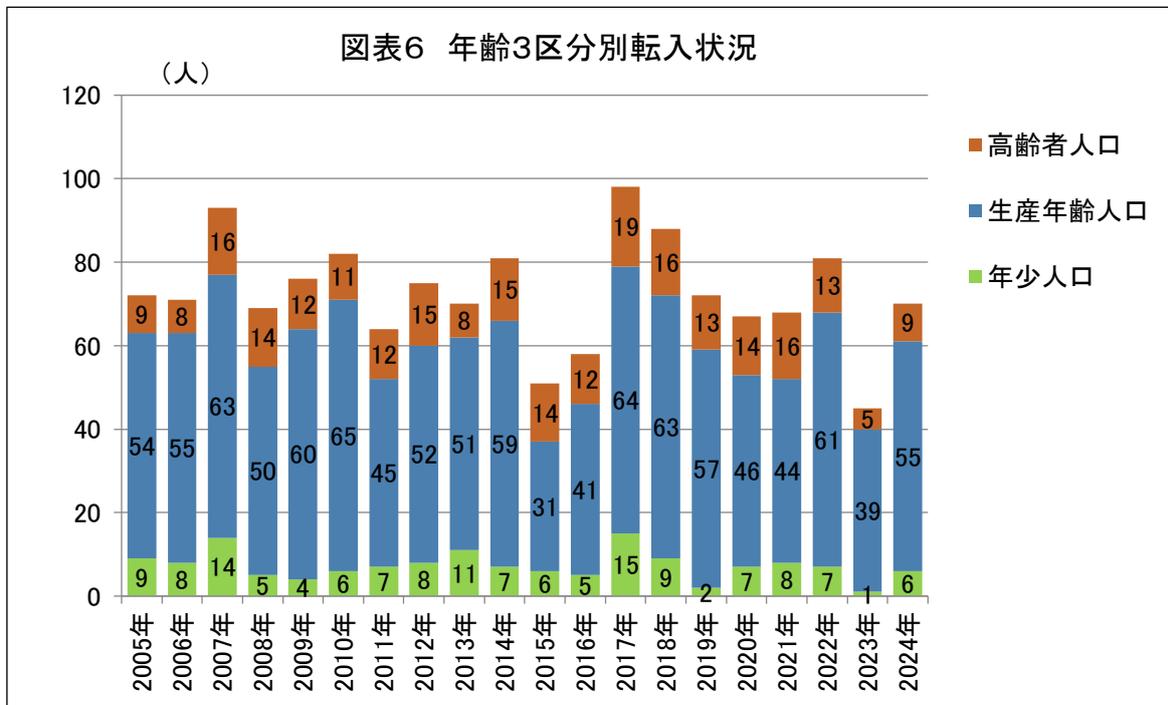
図表5 婚姻数と出生数・人口増減との関係



※婚姻数：町企画課調べ（結婚祝金の交付対象者、2008～2017年度は夫婦ともに40歳未満、2018年度以降は夫婦平均40歳未満）、出生数・人口増減：住民基本台帳情報

(7) 年齢3区分別転入・転出状況

- 毎年の転入状況をみると、過去 10 年平均で約 70 人です。近年は減少傾向にあり、特に 2023 年は 45 人と大きく減少しました。
- 転出状況をみると、過去 10 年平均で約 84 人です。近年は横ばい傾向ですが、高齢者の転出が増加傾向にあります。



※住民基本台帳情報より作成(人口動態 1 月から 12 月)

(8) 転入元・転出先市町村

○転入元・転出元は、いずれも深川市、札幌市、旭川市が多く、妹背牛町、北竜町、沼田町も年によって多くなっています。

図表8 転入元市町村(人)

順位	2010年		2015年		2020年		2024年	
1位	深川市	20	深川市	14	深川市	22	深川市	13
2位	旭川市	10	留萌市	4	札幌市	10	札幌市	13
3位	札幌市	10	南幌町	4	新十津川町	4	滝川市	10
4位	幌加内町	5	北竜町	4	旭川市	3	新十津川町	5
5位	埼玉県	5	札幌市	3	滝川市	3	沼田町	5
6位	湧別町ほか	3	旭川市	3	留萌市他	3	旭川市ほか	3

図表9 転出先市町村(人)

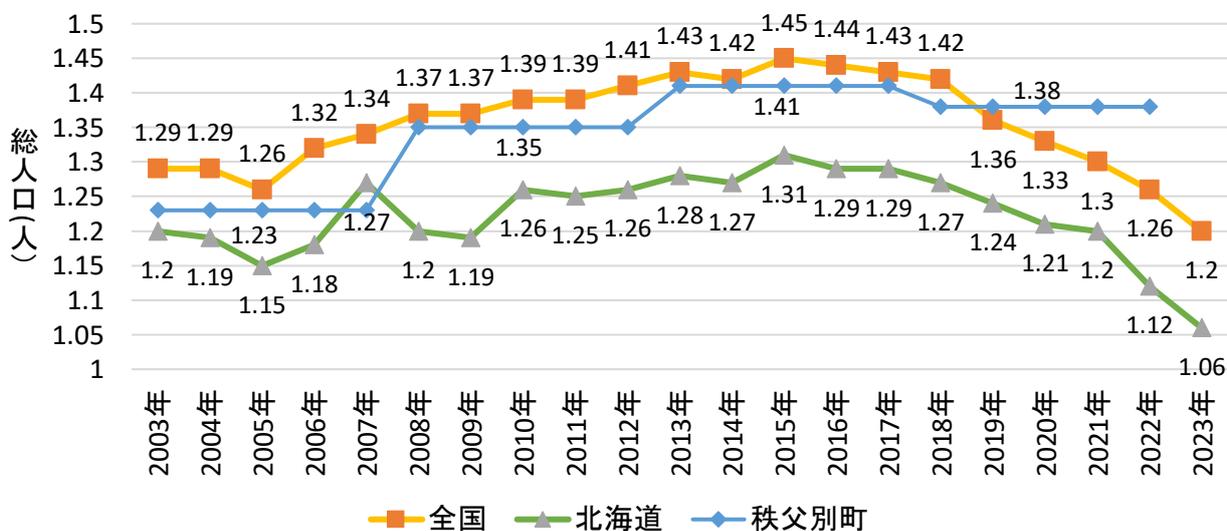
順位	2010年		2015年		2020年		2024年	
1位	札幌市	20	深川市	34	深川市	17	深川市	24
2位	旭川市	9	札幌市	16	旭川市	13	札幌市	15
3位	深川市	7	旭川市	9	札幌市	12	旭川市	8
4位	岩見沢市	7	滝川市	7	岩見沢市	6	滝川市	5
5位	滝川市	6	岩見沢市	6	滝川市	4	沼田町	4
6位	沼田町	3	東京都	4	妹背牛町ほか	2	岩見沢市ほか	4

※住民基本台帳情報より作成(人口動態1月から12月)

(9) 合計特殊出生率の推移

○1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」は、下図のとおりです。本町の値は、平均値を求める母数が少ないため、5年平均で公表されています。直近の2018年～2022年の5年平均は1.38で、前期と比較して低下しているものの、全国平均・北海道平均を上回りました。

図表10 合計特殊出生率の推移

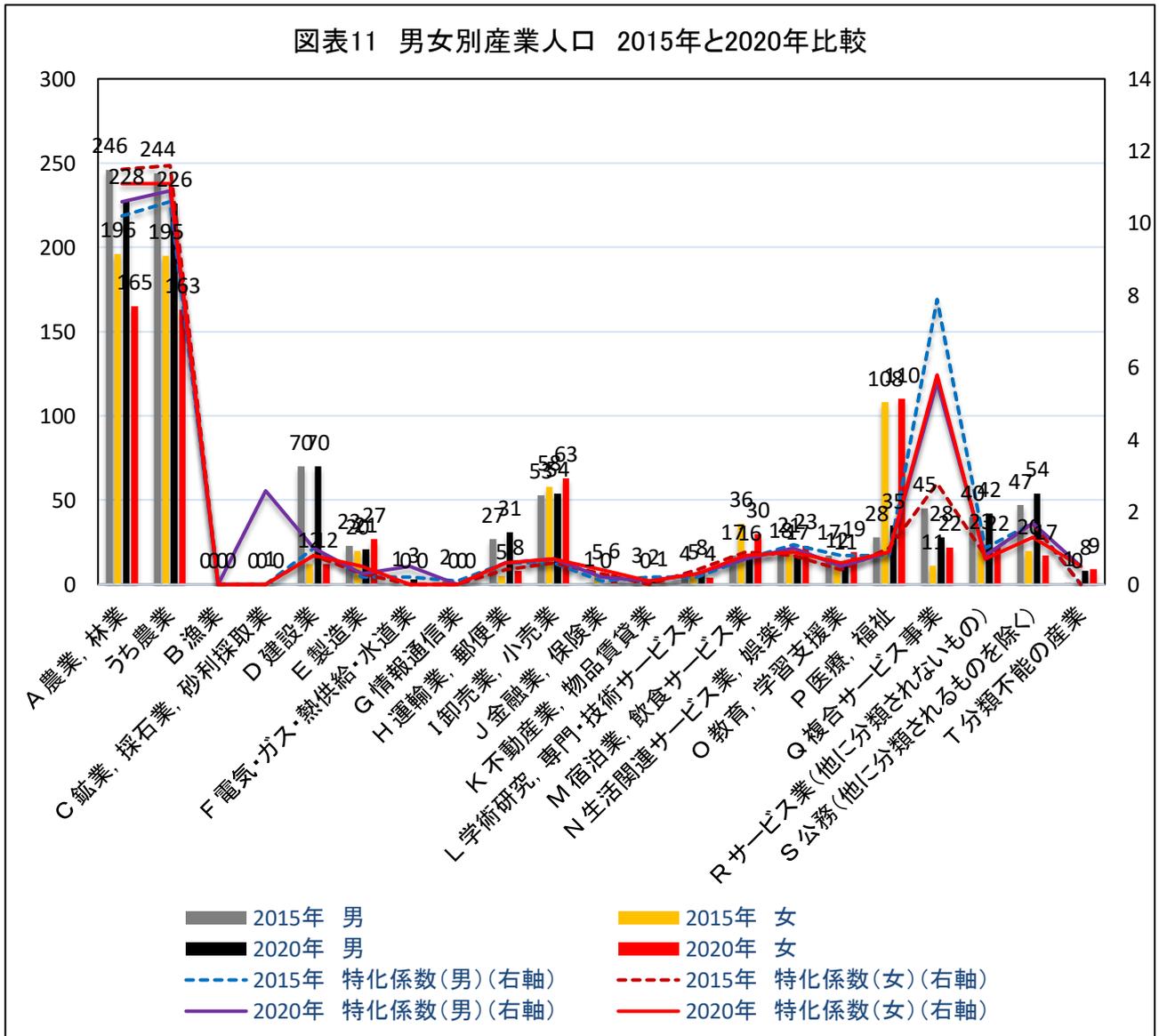


※厚生労働統計 人口動態調査

(10)男女別産業人口の状況

- 男性は、農業が圧倒的に多く、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。
- 女性についても農業が多く、医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっています。
- 特化係数(町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)を見ると、男女ともに農業が極めて高くなっており、次に郵便局や農業協同組合などの複合サービス事業が高くなっています。
- 2015年と2020年を産業別で比較すると、農業は男性・女性とも1割ほど減少しています。他の分野は減少または横ばいが多くなっています。

図表11 男女別産業人口 2015年と2020年比較

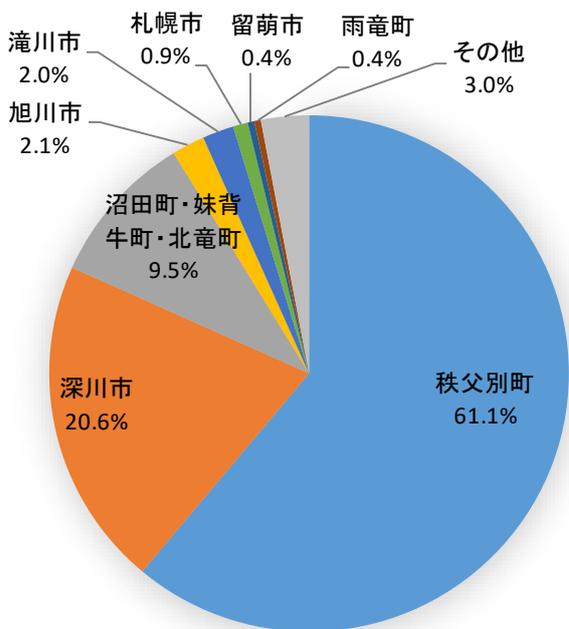


※国勢調査

(11) 勤務先状況

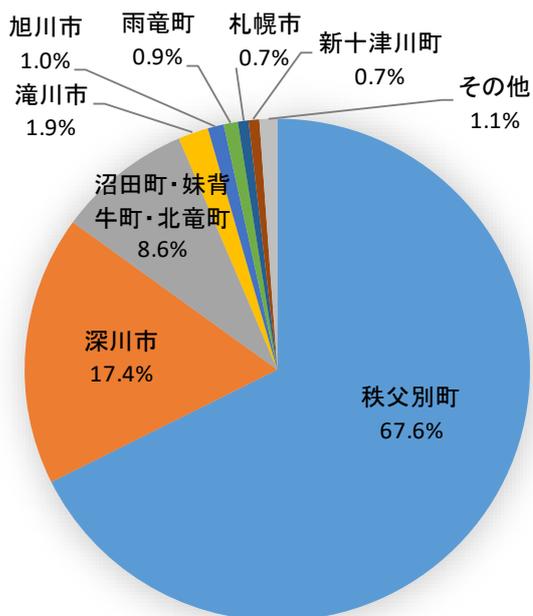
- 図表 12 は、町内在住の方の就業先割合を表しています。町内に就業している人は、約6割を占めています。町外では深川市、沼田町・妹背牛・北竜町の隣接地が多くなっています。
- 図表 13 は、町内に就業している人の住所地割合を表しています。図表 12 と同様に秩父別町在住が約7割を占め最も多く、深川市、沼田町・妹背牛・北竜町の隣接地が多くなっています。

図表12 秩父別町を常住地とする就業者数割合



秩父別町	595
深川市	201
沼田町・妹背牛町・北竜町	93
旭川市	20
滝川市	19
札幌市	9
留萌市	4
雨竜町	4
其他	29
計	974

図表13 秩父別町を従業地とする就業者数割合

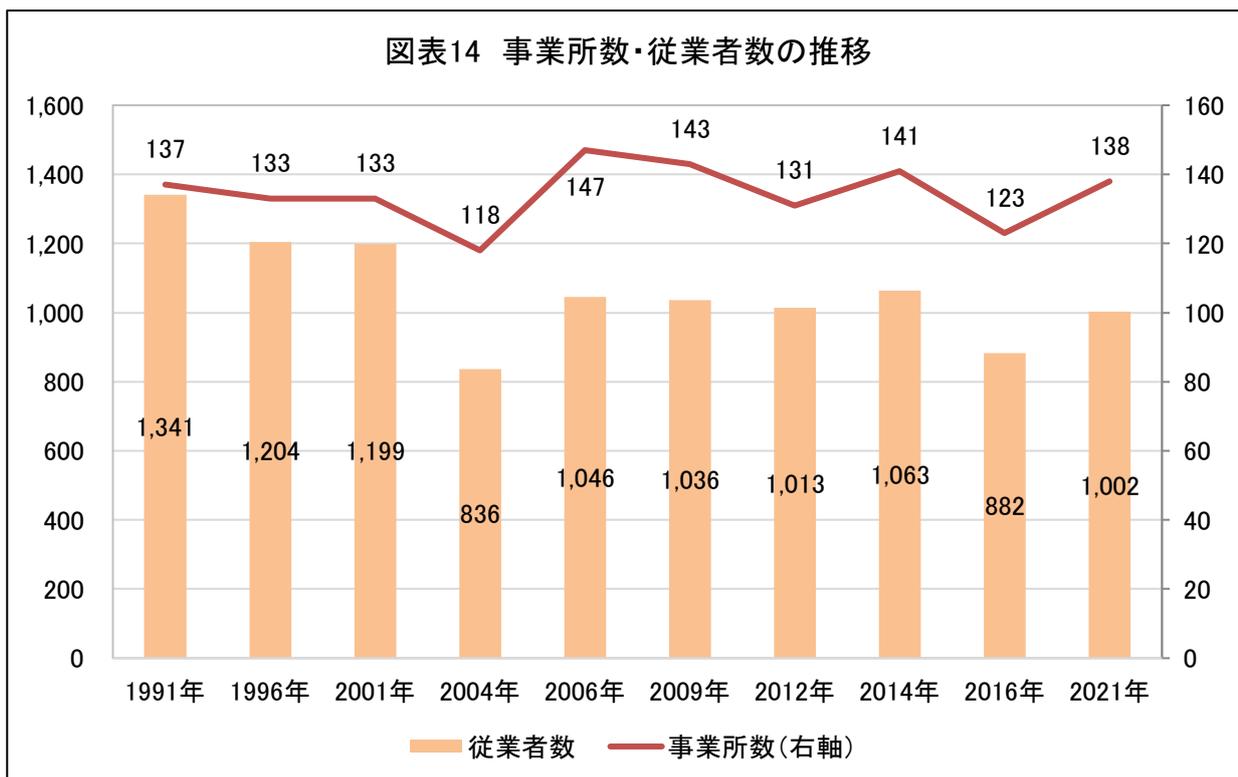


秩父別町	595
深川市	153
沼田町・妹背牛町・北竜町	76
滝川市	17
旭川市	9
雨竜町	8
札幌市	6
新十津川町	6
其他	10
計	880

※2020年国勢調査従業地・就学地集計

(12) 事業所数・従業者数の推移

- 近年、事業所数は120～140件で推移しています。2001年～2004年は、事業主の高齢に伴う廃業や建設・製造関係事業所の撤退が重なったため、事業所数が減少しています。2004年～2006年は、個人営業の販売業など個人企業事業所の増加により事業所数が増えました。
- 従業者数は、2004年の事業所数減少に伴い急減しています。2004年の事業所撤退には比較的従業員の多い事業所も含まれていたため、2004年以後、個人事業所が増加しても従業員数は一定程度の回復となっています。



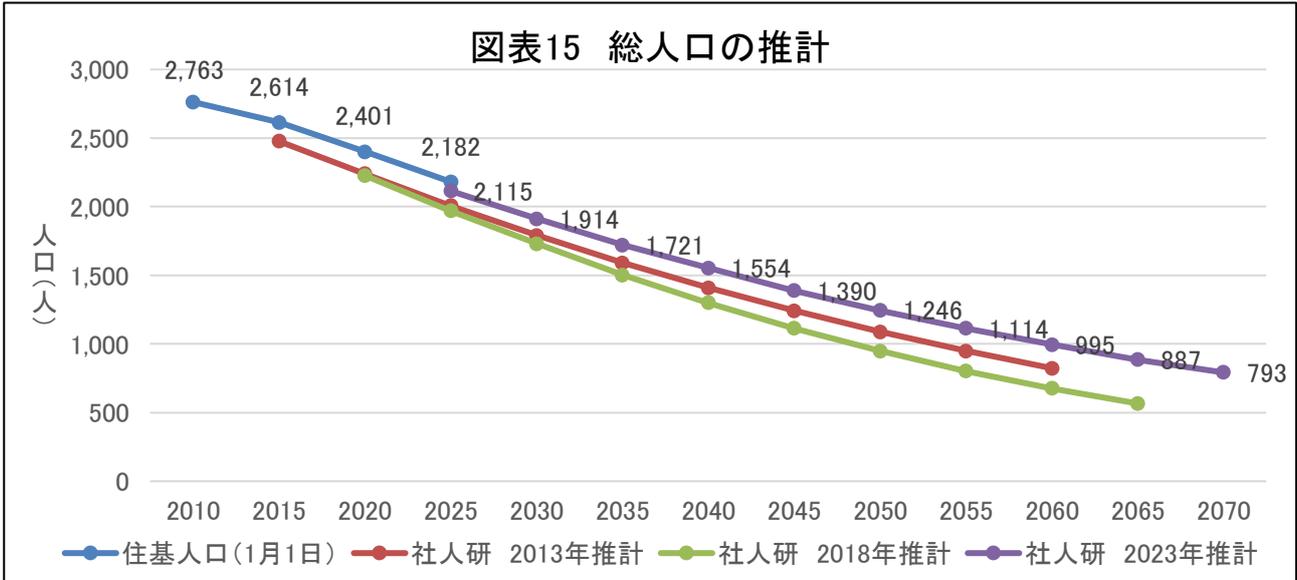
※2006年以前 事業所・企業統計調査

※2009年以降 経済センサス

I-2. 将来人口推計

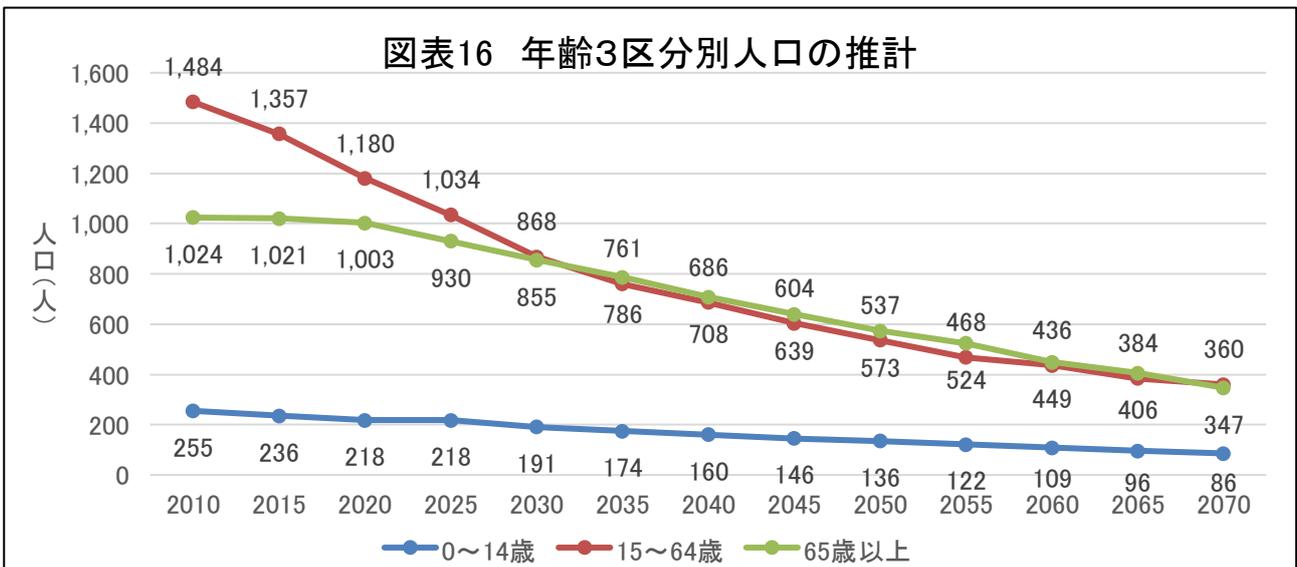
(1) 総人口の推計

- 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の2023年推計によると、本町の45年後の2070年の人口は793人と、2025年の2,182人と比較すると約6割にあたる人口が減少すると推計されています。
- また、社人研2023年推計では、2013年推計と2018年推計よりも人口減少の速度が鈍化する結果となっています。



(2) 年齢3区分別人口の推計

- 年齢3区分別人口の社人研2023年推計では、2070年には年少人口86人、生産年齢人口360人、高齢者人口347人まで減少すると推計されています。
- 年齢3区分別人口割合には、大きな変化はありません。



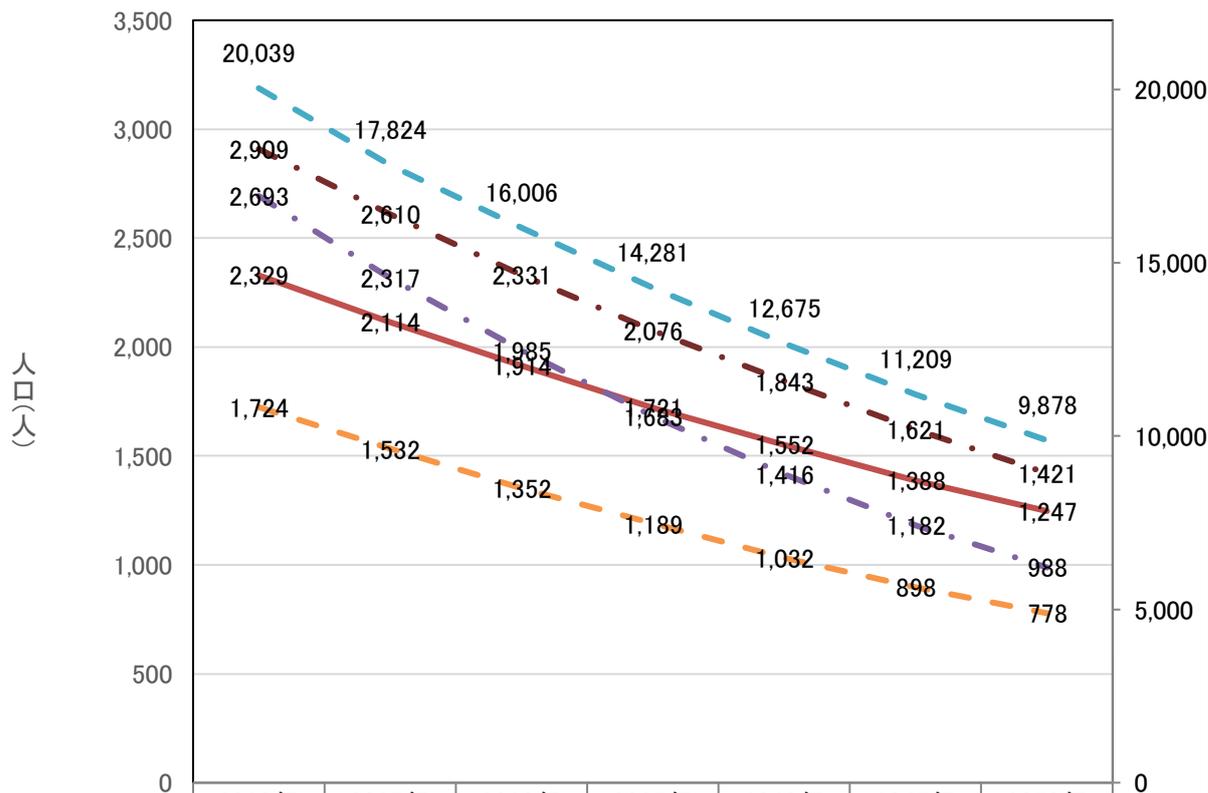
※ 2010年～2025年:「住民基本台帳情報」1月1日現在人口、2030年以降:社人研推計値

(3)北空知の人口推計

○社人研 2023 年推計によると、近隣市町も本町と同様に減少し、北空知全体では 2025 年比で 2035 年には 5,000 人以上減少し 21,000 人ほどに、2050 年には約 12,000 人減少し 14,000 人ほどになる推計となっています。

○なお、図表 15 のとおり 2025 年の本町の人口は、2,182 人であり、社人研推計より 68 人多くなっています。

図表17 北空知の社人研推計値による総人口



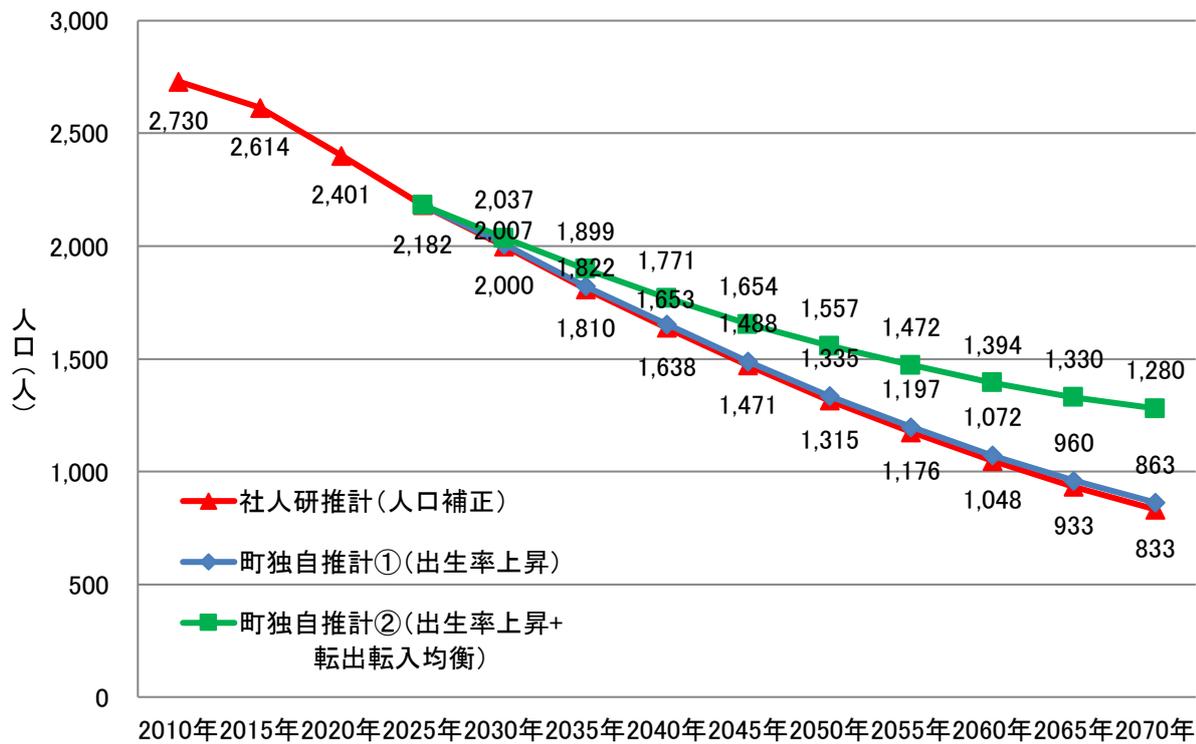
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
— 秩父別町	2,329	2,114	1,914	1,721	1,552	1,388	1,247
● 妹背牛町	2,693	2,317	1,985	1,683	1,416	1,182	988
— 北竜町	1,724	1,532	1,352	1,189	1,032	898	778
● 沼田町	2,909	2,610	2,331	2,076	1,843	1,621	1,421
— 深川市(右軸)	20,039	17,824	16,006	14,281	12,675	11,209	9,878

※社人研 2023 年推計値

(4) 将来人口の町独自推計

- 社人研推計(人口補正)は、社人研 2023 年推計を基に 2025 年までの人口を住基人口に補正したものです。
- 町独自推計①は、社人研推計(人口補正)を基に合計特殊出生率を 2030 年までに人口置換水準の 2.07 まで上昇したと仮定した推計です。この場合、2050 年では 1,335 人、2070 年では 863 人と推計されます。
- 町独自推計②は、町独自推計①を基に、社会増減を均衡させた推計です。この場合、2050 年では 1,557、2070 年では 1,280 人と推計されます。

図表18 将来人口の町独自推計



※ 2010年～2025年:「住民基本台帳情報」1月1日現在人口、2030年以降:社人研推計値を元に作成

(5) 自然増減・社会増減の影響度

- 社人研(人口補正)と町独自推計①の 2050 年の総人口を比較すると、町独自推計①の方が約 1.5%(19 人)上昇しており、自然増減の影響度(※1)を5段階で評価すると「2」となります。
- 町独自推計①と町独自推計②の 2050 年の総人口を比較すると、町独自推計②の方が 16.6%(222 人)上昇しており、社会増減の影響度(※2)を5段階で評価すると「3」となります。
- よって、本町においては、社会増をもたらす施策取り組むことが人口減少を抑制する上でより効果的であるといえます。しかし、出生率を上昇させなければ自治体間で人口を奪い合う形になるため、根本的な解決にはなりません。

図表 19 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	独自推計①の 2050 年人口 = 1,335 人 社人研(人口補正)の 2050 年人口 = 1,315 人 $1,335 \text{ 人} / 1,315 \text{ 人} = 101.5\%$	2
社会増減の影響度	独自推計②の 2050 年人口 = 1,557 人 独自推計①の 2050 年人口 = 1,335 人 $1,557 \text{ 人} / 1,335 \text{ 人} = 116.6\%$	3

※1※2 自然増減・社会増減の影響度について

「地域人口減少白書(2014 年－2018 年)」(一般社団法人北海道総合研究調査会)を参考に、社人研(人口補正)と町独自推計①②を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度と社会増減の影響度を評価しています。

自然増減影響度が高いほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことが人口減少を抑制する上で効果的であり、社会増減影響度が高いほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少を抑制する上で効果的だと言われています。

【※1 自然増減の影響度】

町独自推計①の 2050 年の総人口／社人研(人口補正)の 2050 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理

- 「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110%
- 「4」=110～115% 「5」=115%以上

【※2 社会増減の影響度】

町独自推計②の 2050 年の総人口／町独自推計②の 2050 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理

- 「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120%
- 「4」=120～130% 「5」=130%以上

I-3. 人口減少が将来に与える影響

(1)人口減少、少子化、高齢化による影響

○人口の減少、少子化、高齢化を要因として、すでに現れている、又は今後、現れる影響について、次のように様々なものが考えられます。

①暮らし・生活環境

- ・所有者不明の土地、空き家や空き店舗の増加
- ・公共交通手段の縮小・撤退(JRや路線バス等)
- ・町内会等の活動、地域の祭りなどの減少
- ・消費金額の減少による商店の撤退・廃業
- ・高齢者を対象にした犯罪の増加

②産業・働く環境

- ・農業や事業所等の後継者不在
- ・労働力不足、専門的・技術的人材の不足
- ・耕作放棄地の発生
- ・子ども向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大

③医療・福祉

- ・医療施設の撤退による身近な受診機会の減少、通院時間の増加
- ・独居高齢者世帯や介護が必要な高齢者の増加
- ・社会保障費(医療・介護)の増加、行政負担や生産年齢人口への負担増加
- ・医療資源の都市部への偏在
- ・医療介護現場の人手不足

④子育て・教育

- ・教育活動及び少年団や部活動などの集団活動の低下、制限
- ・小・中学校の統廃合
- ・相談相手の減少に伴い、子育てに悩む保護者の増加

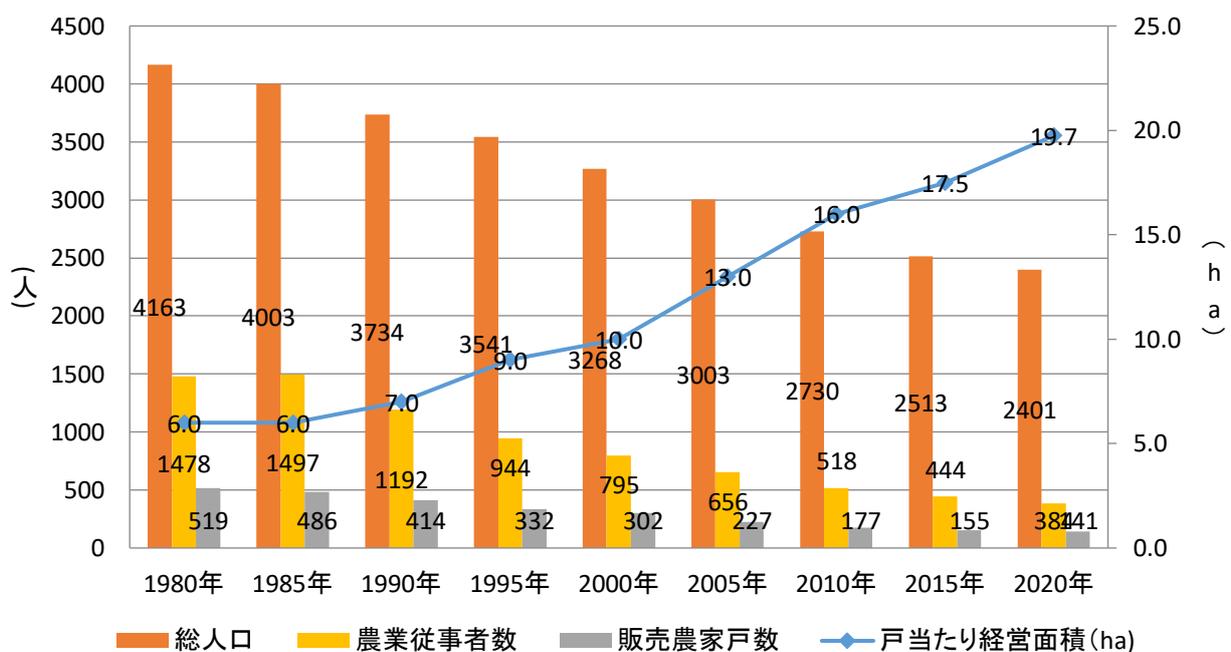
⑤町財政状況等

- ・税収入及び地方交付税の減少、住民サービス低下
- ・公共施設やインフラの維持管理困難

(2) 農業への影響

- 人口の減少、少子高齢化による影響がすでに現れている例として、農業が挙げられます。
- 販売農家戸数は、年々減少しており、1980年から2020年の40年間に、519戸から141戸に減少しています。減少率は72.8%と非常に高く、総人口の減少率42.3%を大きく上回っています。
- 農業従事者数は、1985年から減少しており、2020年の35年間で1,113人、74.3%の減少となっています。
- 農家戸数・従事者数は大きく減少したものの、総耕地面積は増減がなかったため、戸当たり経営面積は1980年では約6haでしたが、2020年には19.7haまで拡大しています。これは、高齢化や後継者不足による離農と、農産物輸入品との競合による米価の低下等により収益性向上と経営安定化のため経営規模拡大が必要となったことが原因と考えられます。
- このまま農家戸数が減少すれば、戸当たり経営面積の拡大の限界を迎え、耕作放棄地が発生する可能性があります。

図表20 農業従事者と経営面積の推移



※農林業センサス

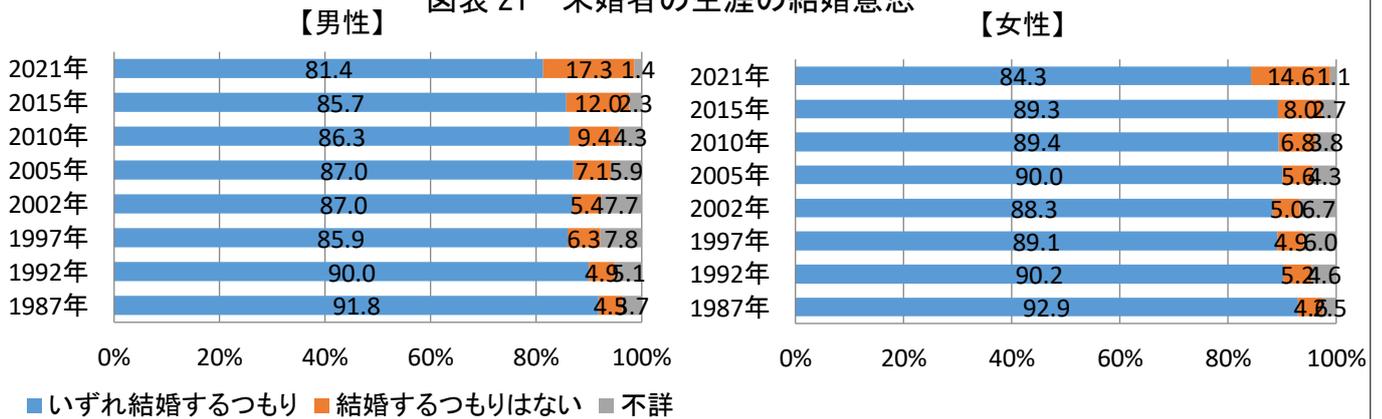
II. 人口の将来展望

II-1. 結婚・出産・子育てに関する意識や希望等

(1) 若者の結婚に関する意識

○社人研が行っている「出生動向基本調査」によると、「いずれ結婚するつもり」の未婚者の割合は、2021年では男性81.4%、女性84.3%です。1997年調査以降、比較的安定的に推移していましたが今回調査で減少し、「結婚するつもりはない」と回答した未婚者の割合が増加しました。

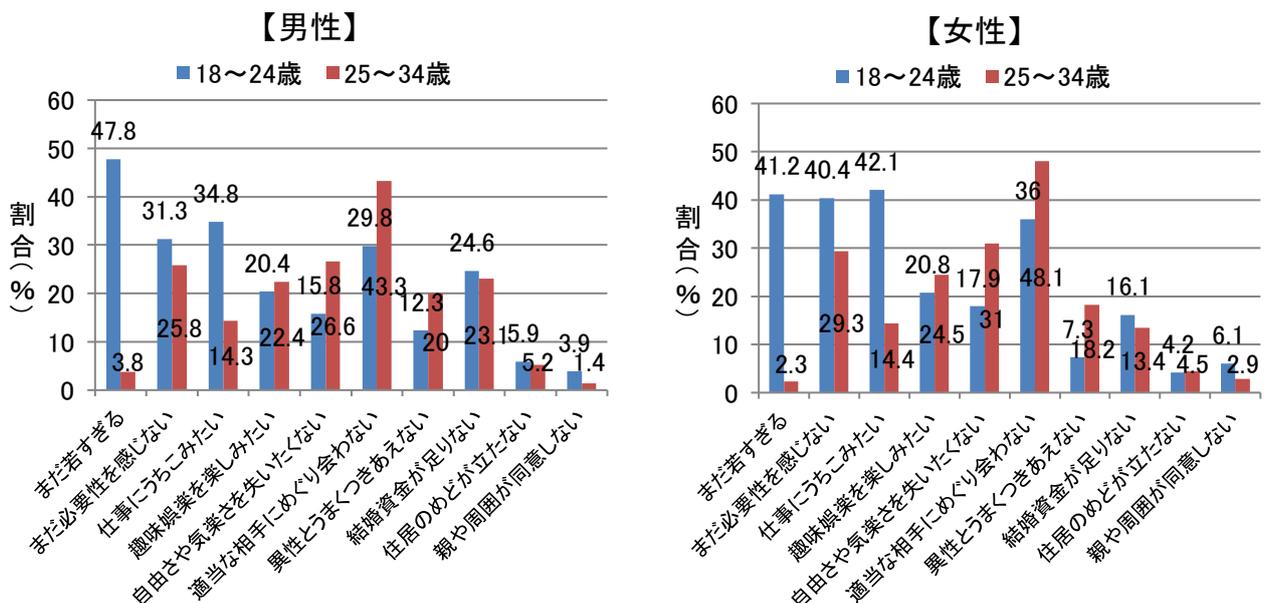
図表 21 未婚者の生涯の結婚意思



(2) 独身理由

○結婚願望はあるが、独身にとどまっている理由として、18～24歳の男性は、「(結婚するには) まだ若すぎる」が最も多く、18～24歳の女性は、「仕事に打ち込みたい」が多くなっています。
○25～34歳になると、男女ともに「適当な相手にめぐり合わない」が最も多く、男女の出会いの場を必要としていると考えられます。

図表 22 独身にとどまっている理由 (2021年)

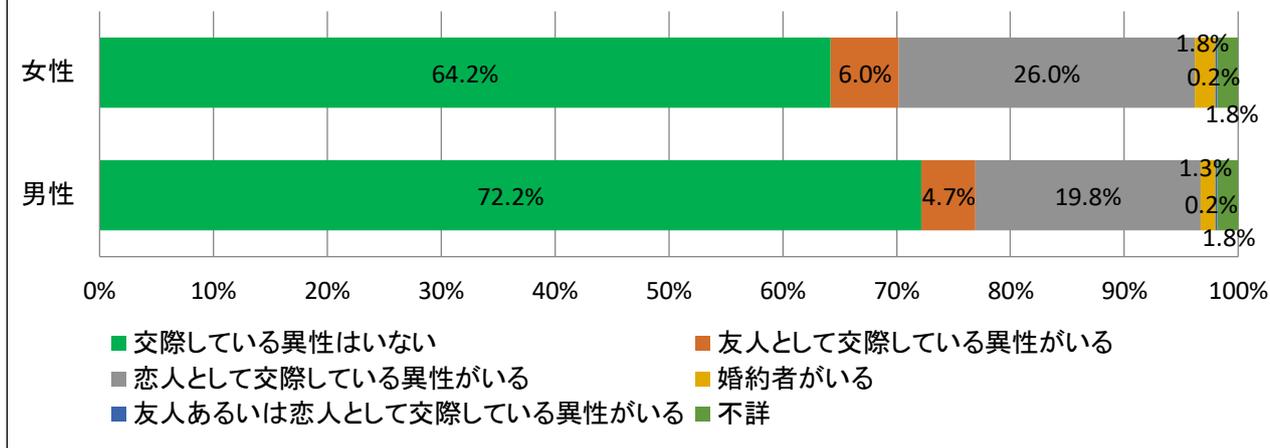


※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(3)未婚者の交際状況

○18歳～34歳の未婚者で「交際していない」と回答した男性は72.2%、女性は64.2%を占めており、図表20の「いずれ結婚するつもり」の未婚者の割合とのギャップが大きいいため、25～34歳の独身理由「適当な相手にめぐり合わない」を解消する必要があります。

図表23 未婚者の交際状況(2021年)

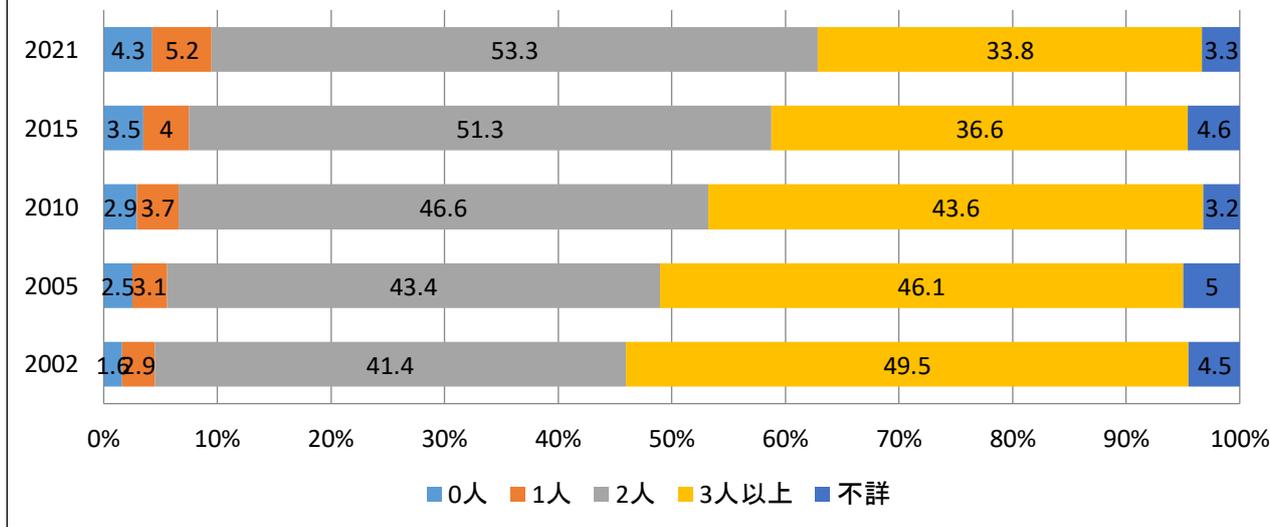


(4)理想子ども数

○2021年の夫婦の理想の子ども数は、2人が53.3%と最も多く、次いで3人が33.8%となっています。理想の子ども数は年々減少しており、3人以上と答えた割合は2002年には49.5%でしたが、2021年には33.8%まで減少しています。

○また、現実の出生子ども数は、結婚当時の予定では1割以下であった「1人以下」の割合は、現実には3割近くに達し、予定と現実の乖離がみられ、こうした乖離は初婚年齢が高くなるほど大きくなる傾向にあるようです。

図表24 理想の子ども数



※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(5)理想の子ども数を持たない理由

- 妻の年齢別にみた場合、理想を実現できない理由は、35歳未満、35歳以上のいずれも「お金がかかりすぎる」が最も多くなっています。また、35歳以上では「高齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできない」が多くなっています。
- 理想・予定子ども数別にみた場合、理想1人以上・予定0人では「ほしいけれどもできない」が、理想2人以上・予定1人では「お金がかかりすぎる」「高齢で生むのはいやだから」が、理想3人以上・予定2人以上では「お金がかかりすぎる」が多くなっています。
- 理想の子ども数を実現するには、経済的な支援や晩婚化の解消が必要だと言えます。

図表 25 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由(2021年)

	が子育てや教育にお金	家が狭いから	え自分の仕事に差し支	つ子どもがのびのびから育	大自分にした女の生活を	や高齢で生むのはい	耐理的に肉体的負担に心	健康上の理由から	ないから	ほしいけれどもでき	ら協力が得られないか	夫が望まないから	いまで成人してほし	その他
35歳未満	77.8	21.4	21.4	8.5	16.2	19.7	23.1	13.7	13.7	13.7	11.1	4.3	8.5	
35歳以上	48.6	7.5	14.9	4.5	6.9	43.7	22.9	18.0	25.5	11.1	8.5	7.1	6.4	
合計	52.6	9.4	15.8	5.0	8.2	40.4	23.0	17.4	23.9	11.5	8.9	6.7	6.7	

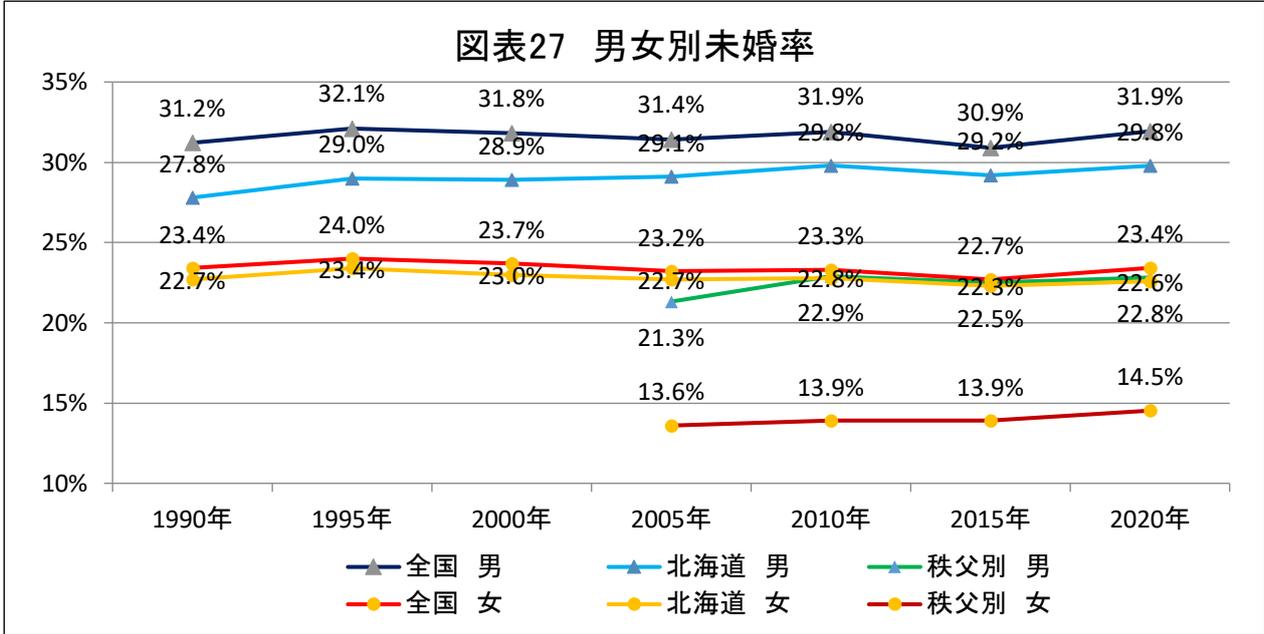
図表 26 理想・予定子ども数別にみた、理想の子ども数を持たない理由(2021年)

	が子育てや教育にお金	家が狭いから	え自分の仕事に差し支	つ子どもがのびのびから育	大自分にした女の生活を	や高齢で生むのはい	耐理的に肉体的負担に心	健康上の理由から	ないから	ほしいけれどもでき	ら協力が得られないか	夫が望まないから	いまで成人してほし	その他
理想1人以上・予定0人	17.9	2.6	12.8	2.6	12.8	23.1	7.7	12.8	61.5	5.1	17.9	5.1	12.8	
理想2人以上・予定1人	46.2	6.0	9.2	3.5	8.5	40.5	23.7	18.7	32.0	10.4	7.0	4.7	5.7	
理想3人以上・予定2人以上	59.3	12.0	20.2	6.2	7.6	11.7	23.6	17.0	15.8	12.6	9.4	8.0	6.8	

※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

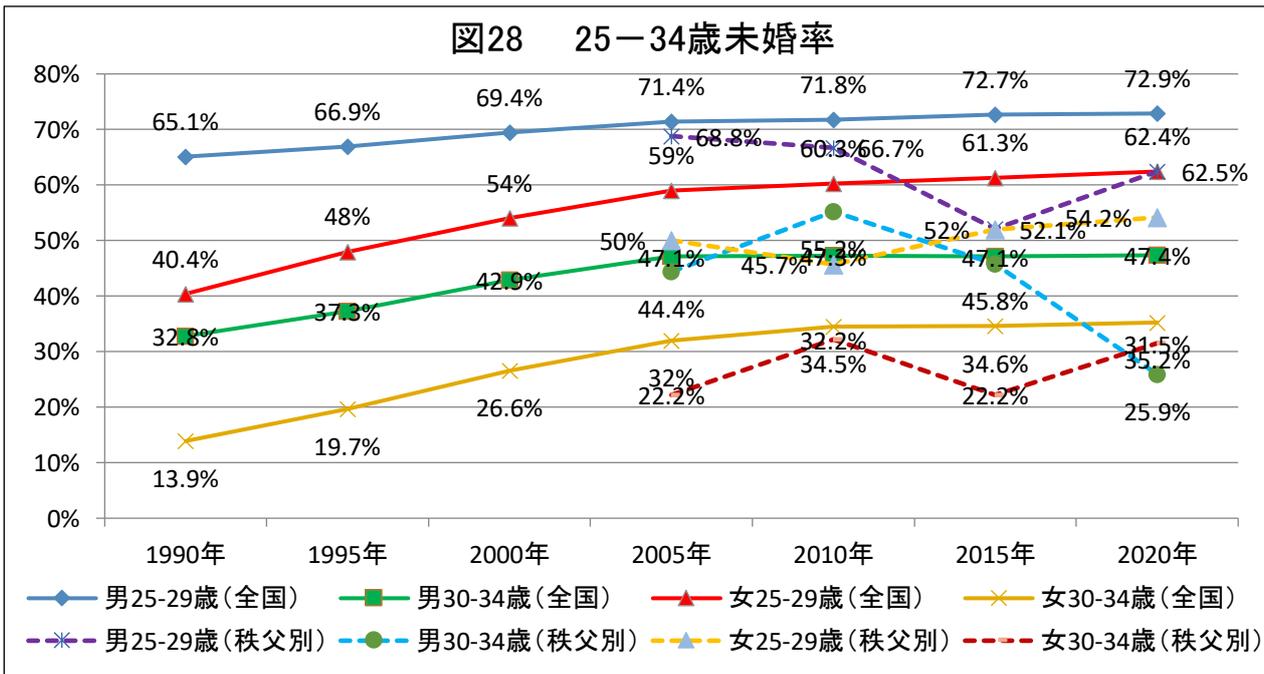
(6)未婚率

- 全国・北海道の未婚率は概ね横ばいですが、北海道の男性は微増してます。男女別では男性の方が高く、全国の男女差は約8%あります。
- 本町の未婚率は微増傾向ですが、全国、北海道より約7~8%低く、男女別では全国同様に男性の方が約8%高くなっています。



(7)若い年代の未婚率

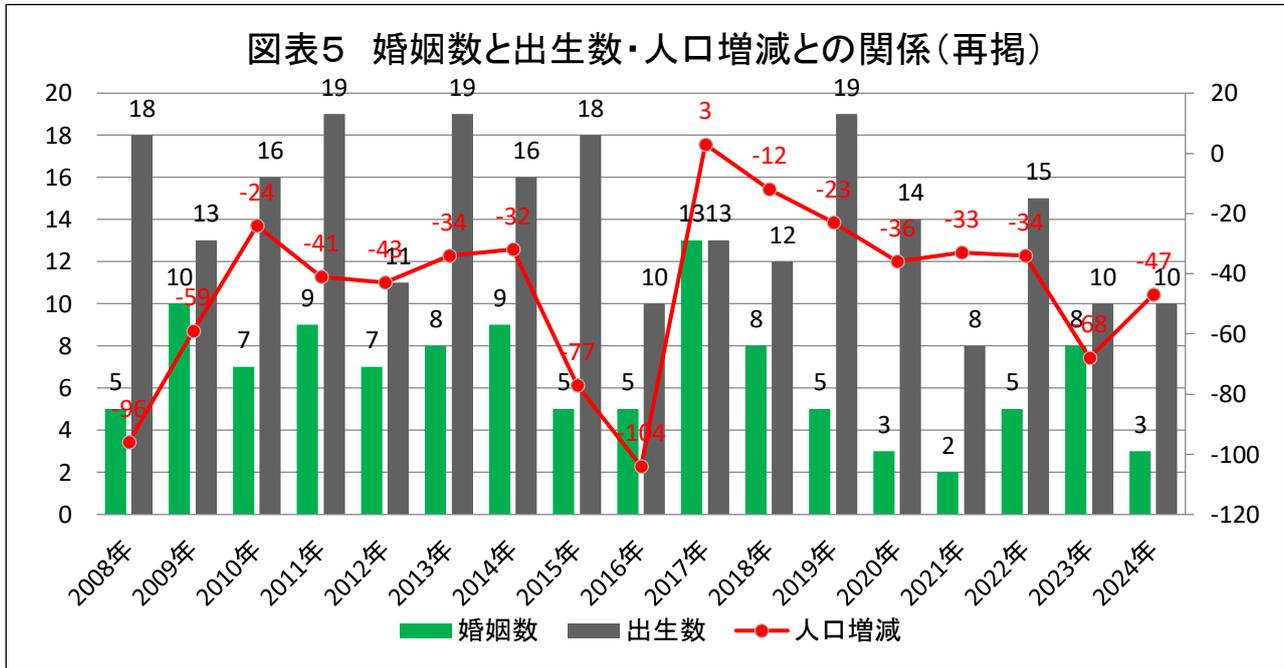
- 全国の25歳-29歳、30歳-34歳の未婚率は、1990年と比較すると大きく上昇しており、男女とも20%以上上昇しています。
- 本町の未婚率は、母数である若い世代の人口が少ないため小さな変化で割合が大きく変動していますが、男性は下降傾向、女性は上昇傾向にあります。



※総務省「国勢調査」

(8)本町の婚姻数と出生数・人口増減との関係

○婚姻数と出生数・人口増減には、母数が小さいため明確な相関はみられませんでした。婚姻数の減少や晩婚化は将来の出生数に影響を及ぼすと考えられます。

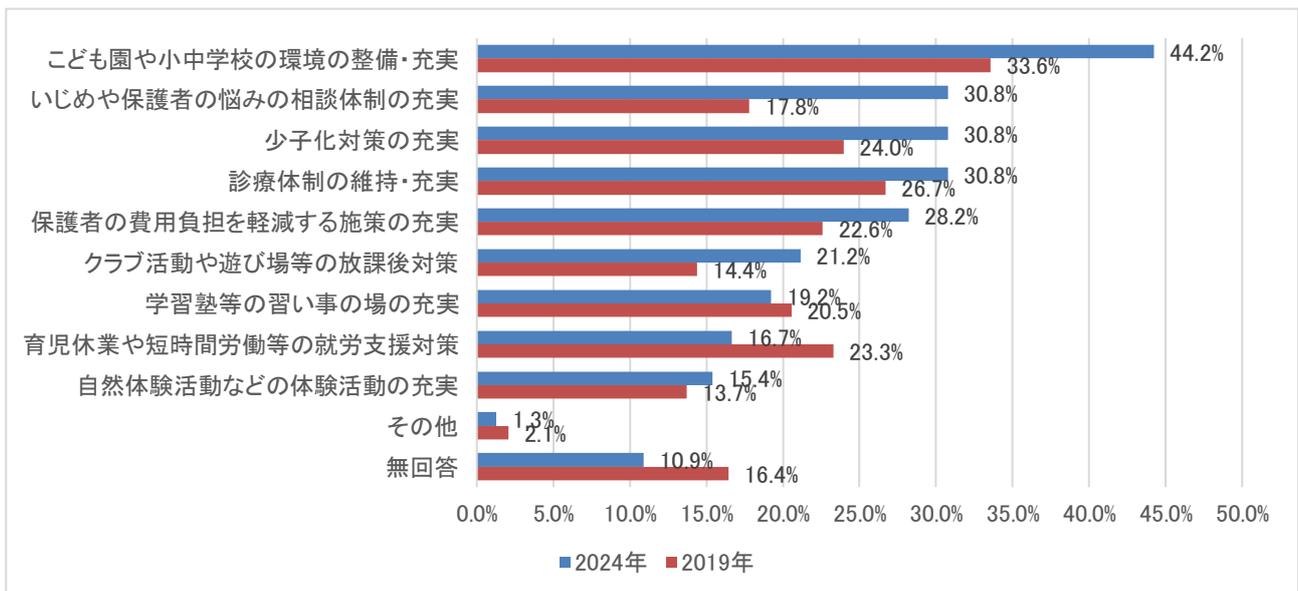


※婚姻数:町企画課調べ(結婚祝金の交付対象者、2008~2017年度は夫婦ともに40歳未満、2018年度以降は夫婦平均40歳未満)、出生数・人口増減:住民基本台帳情報

(9)町民の子育てに対する希望

○2024年まちづくりに関する町民アンケート調査で、「子育て対策として行政に望むこと」への回答は、「こども園や小中学校の環境の整備・充実」が最も高い44.2%で、「いじめや保護者の悩みの相談体制の充実」「少子化対策の充実」「診療体制の維持・充実」が同率で30.8%でした。

図表29 子育て対策として必要なこと



※2024年10月及び2019年7月に実施したまちづくりに関する町民アンケート

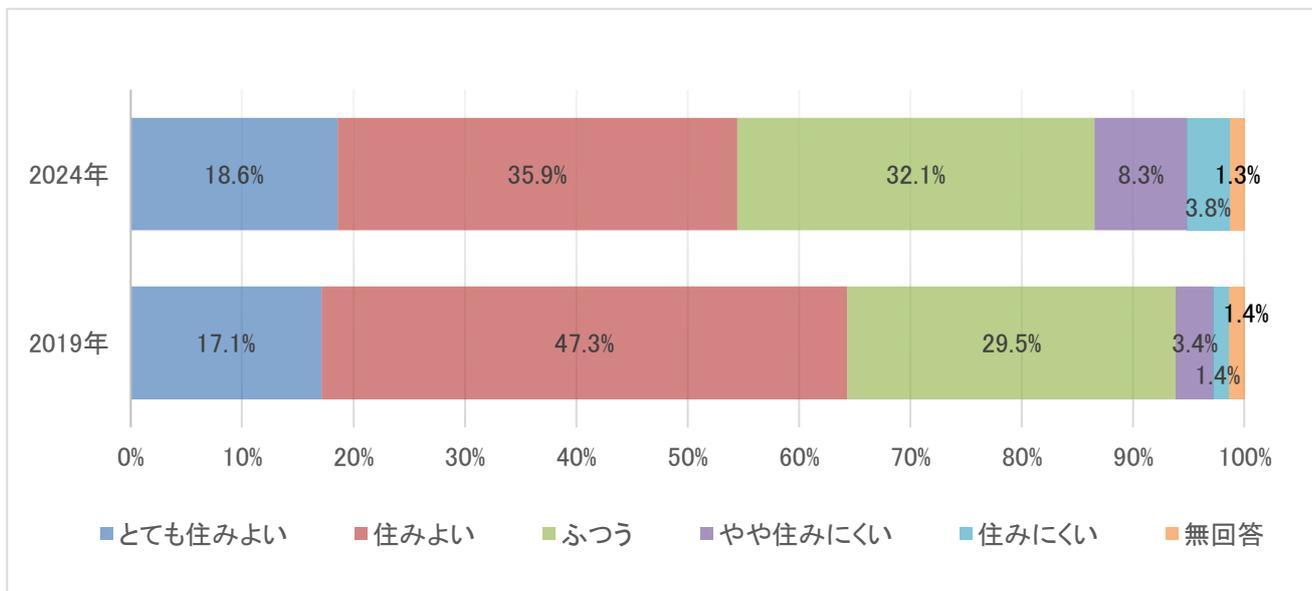
Ⅱ-2. 町民の居住希望状況

(1) 秩父別町の住み心地

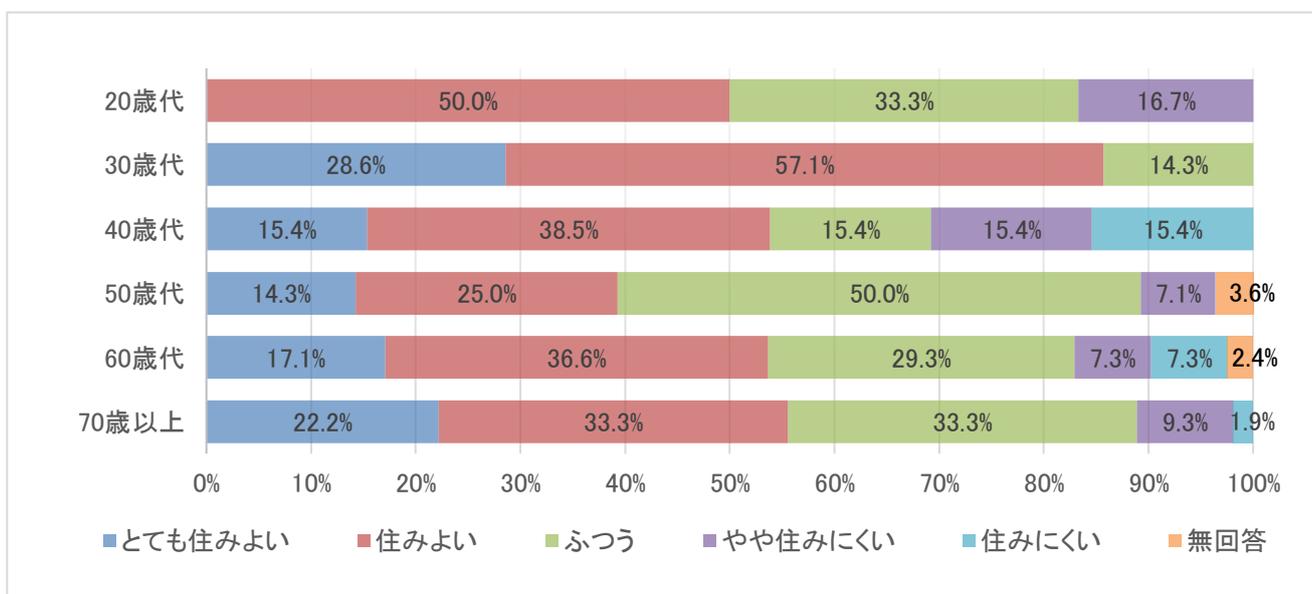
○2024 年町民アンケート調査では、「とても住みよい」「住みよい」と回答した方は、54.5 %となり、2019 年調査より 9.9%減少しました。

○年齢別で見ると、50 代を除き「とても住みよい」「住みよい」と回答した方が 5 割を超えています。50 代は他の年代に比べると「ふつう」と回答した方が多くなっています。

図表 30 住み心地



図表 30-2 住み心地(年齢別、2024 年)

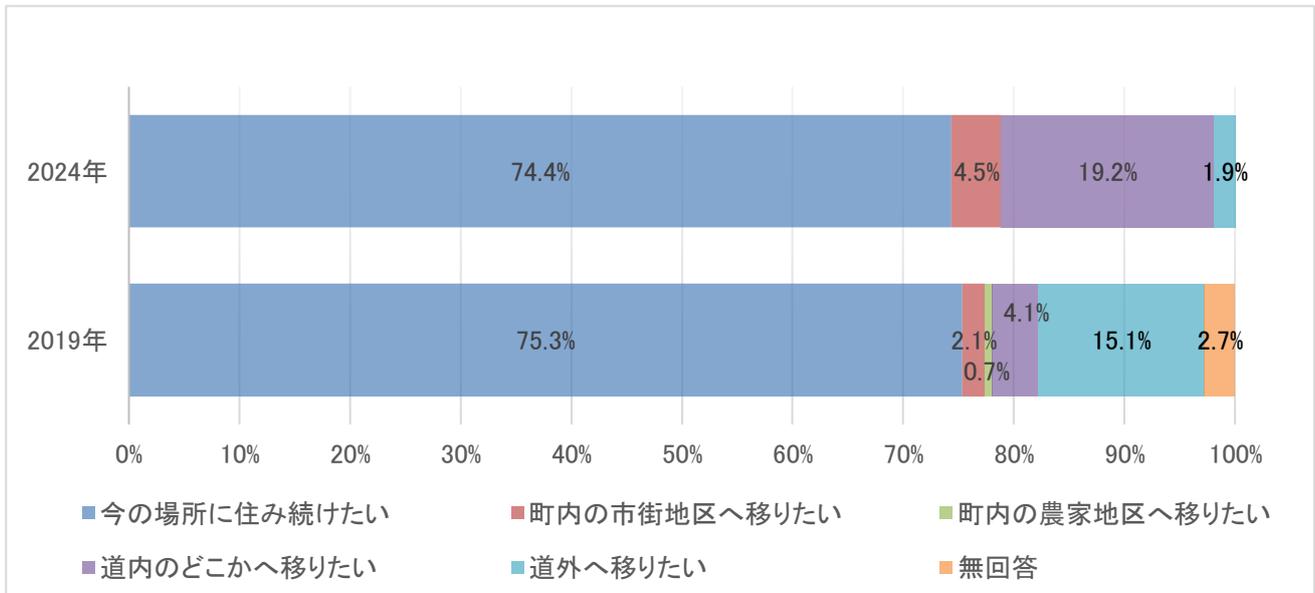


※2024 年 10 月及び 2019 年 7 月に実施したまちづくりに関する町民アンケート

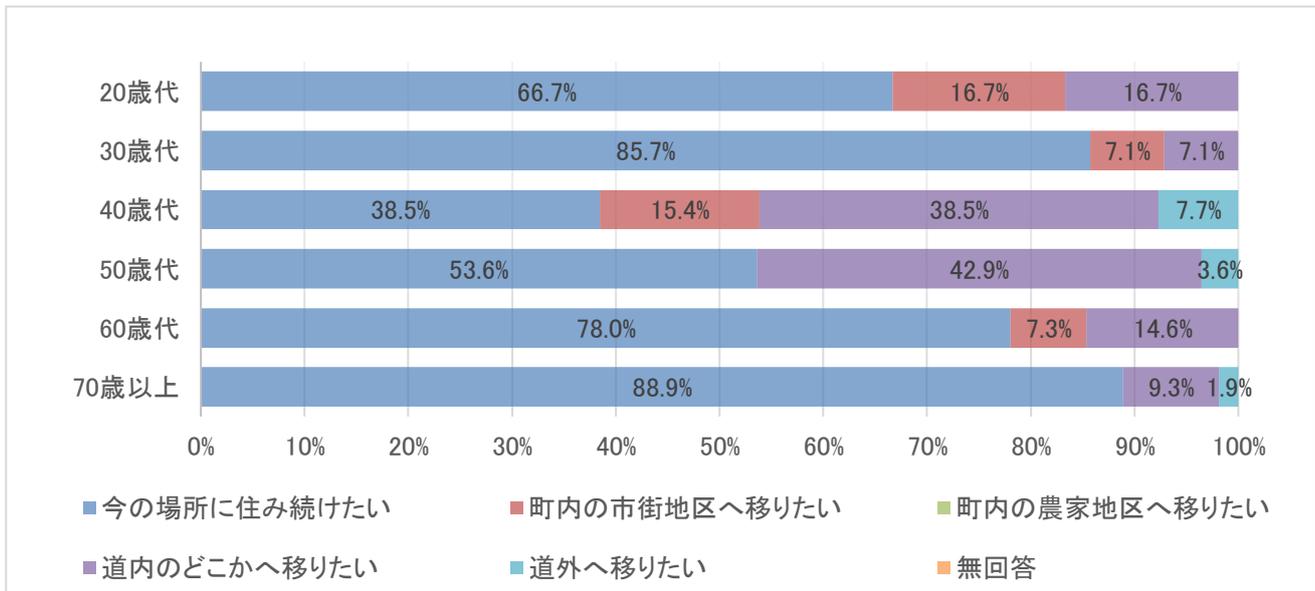
(2) 移住定住の意向

- 2024年調査では、「今の場所に住み続けたい」と回答した方が74.4%でした。2019年調査と比較すると、「道内のどこかへ移りたい」の割合が「道外へ移りたい」の割合を上回り、逆転しています。
- 年齢別で見ると、40代・50代で「道内のどこかへ移りたい」と回答した方が約4割おり、他の世代と比べて多くなっています。

図表 31 定住意向



図表 31-2 定住意向(年齢別、2024年)

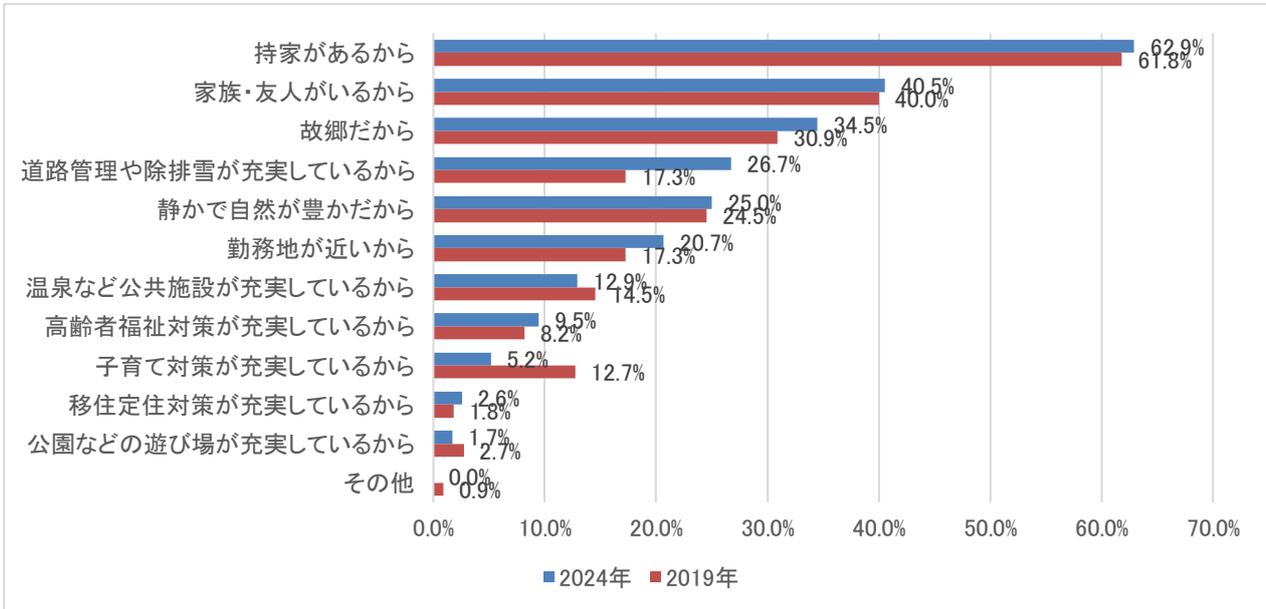


※2024年10月及び2019年7月に実施したまちづくりに関する町民アンケート

(3) 住み続けたい理由

○2024年調査では、「持ち家があるから」「家族・友人がいるから」「故郷だから」の順に大きくなっています。2019年調査と比較すると、「道路管理や除排雪が充実しているから」が大きくなり、「子育て対策が充実しているから」が小さくなっています。

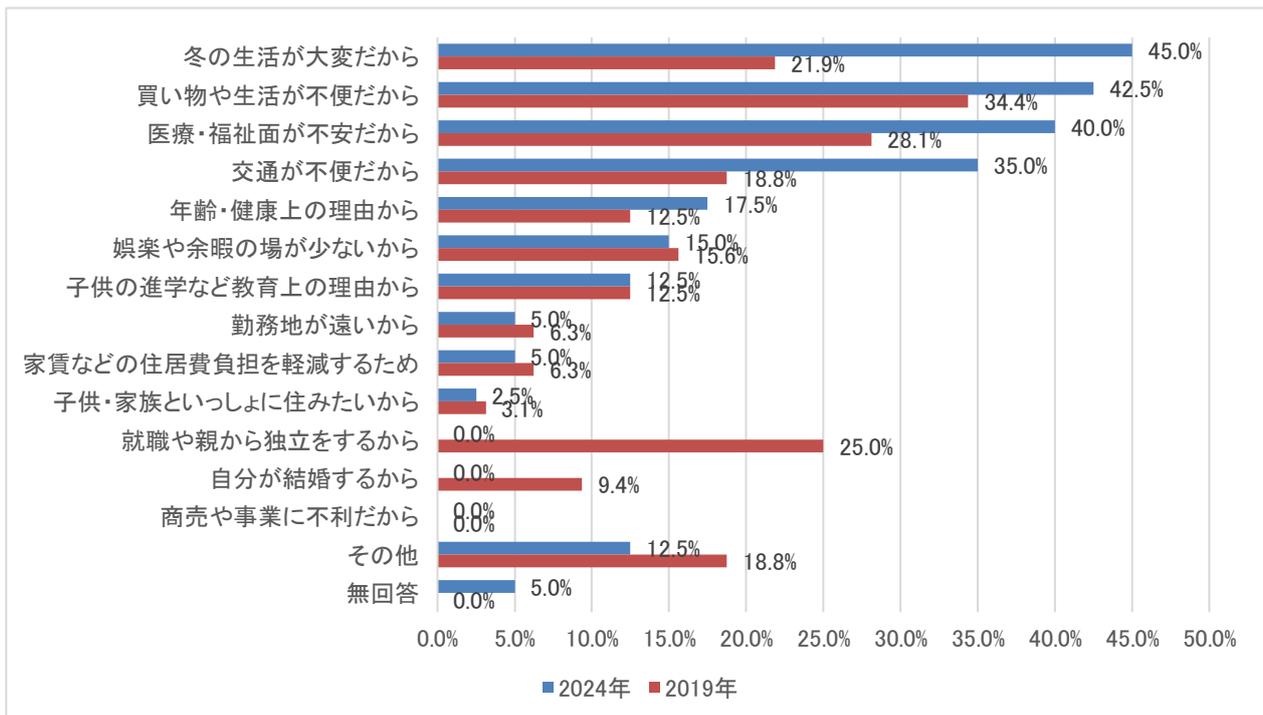
図表 32 住み続けたい理由



(4) 移りたい理由

○2024年調査では、「冬の生活が大変だから」「買い物や生活が不便だから」「医療・福祉面が不安だから」「交通が不便だから」が多く、いずれも2019年調査より大きくなっています。一方で、「就職や親から独立をするから」「自分が結婚するから」は、今回はありませんでした。

図表 33 移りたい理由



※2024年10月に実施したまちづくりに関する町民アンケート

Ⅱ-3. 目指すべき将来の方向

(1) 秩父別町の現状と課題

- 本町の人口は、1955年(昭和30年)7,048人をピークに人口減少が進行しています。(図表1)
- 人口減少は大きく3段階に区分され、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期です。本町は、第1期人口ビジョン策定時の2010年－2015年には「第1段階」の末期でしたが、第2期の2015年－2020年には「第3段階」に転じています。
- 自然増減については、2001年以降、毎年、死亡数が出生数を20～30人上回っており、今後も自然減少が続くことは避けられませんが、出生数を増加させることが必要です。(図表3)
- 社会増減については、年によってばらつきが多いですが、社会増減をプラスにするような施策が必要です。(図表3)
- 人口異動には、進学、仕事、結婚に関わるケースが多い傾向にあります。本町には進学できる学校がないため、転入者を増やすためには、雇用の場や婚姻を増やす対策を推進し、転入機会を増やすことが求められます。
- 転入元及び転出先については、深川市、旭川市、札幌市が多くなっています。近隣市町との人口の奪い合いになっては、人口減少問題の根本的な解決にはなりませんので、札幌圏、東京圏などの都市部からの移住者を増やすことが大きな課題です。(図表8、9)

(2) 将来人口推計の分析

- 社人研 2021 年推計では、本町の年齢 3 区分別人口は、2035 年には高齢者人口が生産年齢人口を上回るほど高齢化が進展し、2070 年には総人口が 793 人まで減少するとされており、推計どおりとなれば町の存続が危ぶまれます。(図表 15、16)
- 2025 年 1 月の住民基本台帳による町の人口は、2,182 人であり、社人研 2021 年推計の 2,115 人や 2018 年推計の 1,972 人よりも多い結果となっています。これは、これまで行ってきた移住定住対策、子育て支援対策などの様々な施策により自然減少や社会減少を一定程度抑制させることができたと考えられます。(図表 15)
- 町独自推計では、自然増減より社会増減の影響度が強くなっていますが、自治体間での人口の奪い合いにとどまらないよう、出生率向上を図り、社会増と自然増をもたらす施策をバランスよく実施することが大切です。(図表 18)

(3) 目指すべき将来の方向

- 前頁（1）秩父別町の現状と課題、（2）将来人口推計の分析については、第1期及び第2期人口ビジョンと大きく変わるものではありません。また、本町では、前述のとおり今後も長期的に人口減少が見込まれることから、人口減少の進行の緩和と人口減少社会への適応を念頭に、これまでどおり次の2つの対策を相乗的に進めていくことが大切です。
- 一つは、出生数を増加させることです。国の長期ビジョンが指摘するように、出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件となります。
- もう一つは、転出の抑制、転入者の増加を図り、社会増をもたらすことです。
- そこで、人口減少問題に取り組む次期総合戦略の目指すべき基本的目標（政策）として、次の4つの基本目標を設定します。
- この4つの基本目標は、国や道の総合戦略の基本目標を踏まえ、第1期及び第2期秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略からの枠組みを継続するものです。

(4) 4つの基本目標

I しごとをつくり、安心して働けるようにする

人口を維持させるには、若い世代の雇用創出や就労環境の充実が必要です。地域の特性を生かした本町の基幹産業である農業はもちろん、商工業や観光業の雇用の場を増やすような政策に取り組みます。さらに、企業誘致による新しい産業や雇用を生み出すことも重要です。

また、人口減少や少子高齢化による影響により、地方の労働力不足が生じ始めており、雇用の場だけではなく、新たな人材を確保するための政策が必要です。

II 新しい人の流れと転入者を増やし、人の流出を防ぐ

秩父別町にある観光資源等を活かし、これまで本町に訪れる機会のなかった新しい人を呼び込むとともに、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入と定住を図るための政策に取り組みます。

また、人口減少の大きな要因の一つは生産年齢人口の流出にあり、流出を抑制する対策を講じなければなりません。

III 結婚・出産・子育てを安心してできるようにする

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、婚姻・出生を妨げている要因を取り除き、この町に住み、結婚をし、子どもを産み育て、教育を受けさせたいと思う環境の充実を図ります。

IV 将来にわたり安心して快適に暮らせるまちにする

人口減少、少子高齢化の進行を見越した長期的な視点で、定住環境整備、地域医療の確保、高齢者福祉対策、防災対策、デジタル化などに総合的に取り組み、安心して快適に暮らせるまちを目指します。そして、その取り組みが、将来世代の債務とならないように進めていくことが重要です。

また、人口減少や財政状況が厳しい中でも、多様な行政サービスを持続的に提供するため、近隣市町と連携した広域的な取り組みを推進する必要があります。

Ⅱ-4. ちっぷべつの将来展望

(1)人口の将来目標設定に係る諸条件

○国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンを勘案しつつ、本ビジョンにおける人口動向、将来人口推計の分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり条件を仮定し、秩父別町の人口の将来目標を設定します。

●合計特殊出生率仮定値の設定

各種政策の効果により合計特殊出生率を2022年の1.38から人口置換水準2.07まで上昇させ、2070年まで維持するものとします。

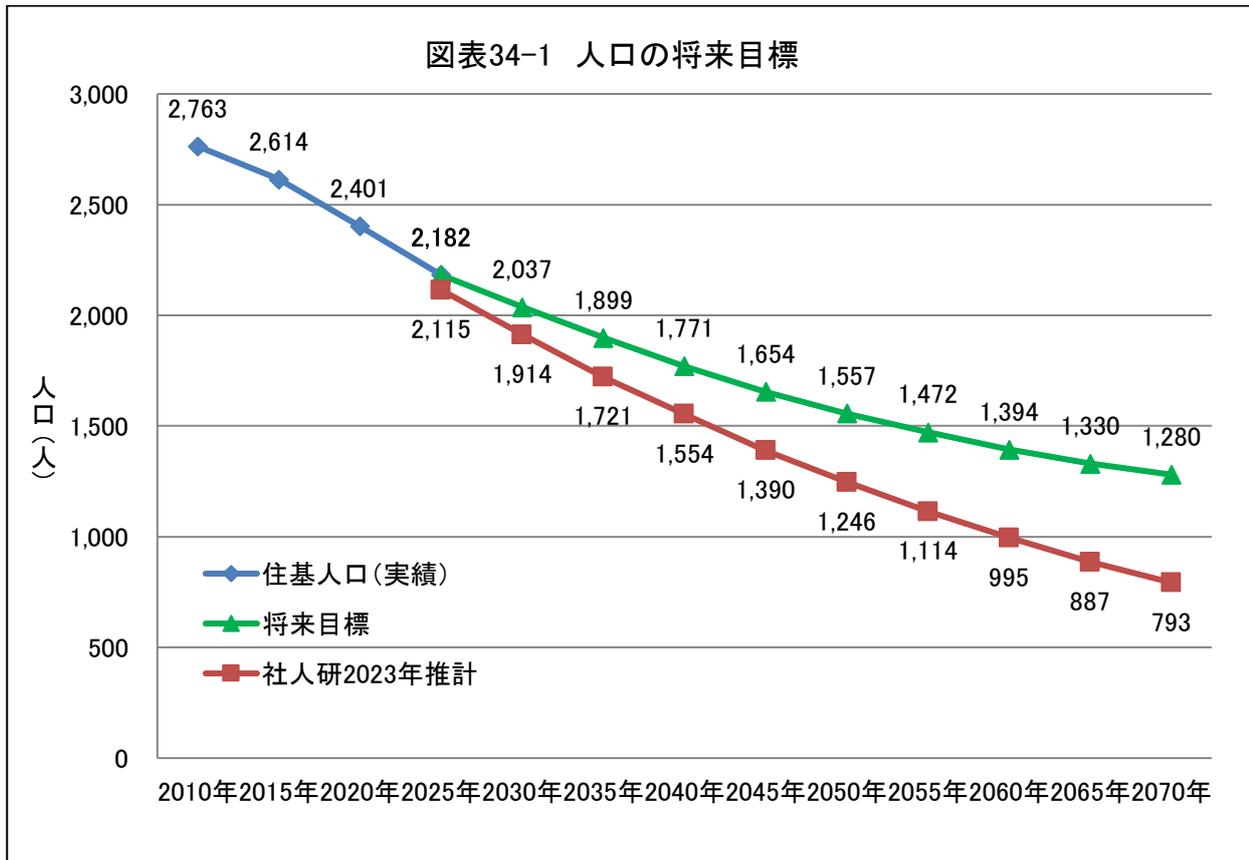
●純移動率仮定値の設定

純移動率を社人研の推計を基礎とした場合、出生率を上記のとおり上昇させることができたとしても図表34-1のとおり人口減少が進展します。転入数を増加、転出数を減少させる施策を行い、その効果により社会増減（純移動率）がゼロになるよう設定します。

(2)人口の将来目標

○（1）のとおり合計特殊出生率と純移動率が仮定値まで改善した場合、図表34-1のとおり2070年の総人口は1,280人と推計されます。

○社人研2023年推計では、2070年の総人口は793人ですので、487人の施策効果が見込まれます。



※ 2010年～2025年:「住民基本台帳情報」1月1日現在、2030年以降:社人研推計、社人研推計値を元にした町独自推計

図表 34-2 将来目標値と社人研 2023 年推計との差

年	将来目標	社人研 2023 年推計	効果
2030 年	2,037 人	1,914 人	123 人
2050 年	1,557 人	1,246 人	311 人
2070 年	1,280 人	793 人	487 人

